



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

決算の公表（財政課）	1
指定希少野生動植物種の指定（自然保護課）	1
家畜改良増殖法に基づく種畜証明書の交付（畜産課）	2
沖縄空手会館の利用料金及び観覧料の承認（空手振興課）	3
道路の区域の変更（道路管理課）	6
公共測量の実施の通知（道路管理課）	6
市街地再開発組合の解散の認可（都市計画・モノレール課）	6

公安委員会事項

沖縄県公安委員会等に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則第3条の規定により、電子情報処理組織を使用して行わせ、又は行うこととする手続等	7
沖縄県公安委員会等に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則第4条第1項に規定する沖縄県警察本部長が定める技術的基準、同項に規定する沖縄県警察本部長が必要と認める事項、同条第7項ただし書に規定する措置及び同規則第7条第1項第2号に規定する措置並びに同規則第9条の規定により定める同規則第8条の規定に該当する場合における書面等への番号等の表示の一部を改正する告示	7

告 示

沖縄県告示第460号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、令和4年11月30日県議会の認定を経た令和3年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領を別冊のとおり公表する。ただし、別冊は、省略し、インターネットの利用により公表する。

令和4年12月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

沖縄県告示第461号

沖縄県希少野生動植物保護条例（令和元年沖縄県条例第46号）第8条第1項の規定により、指定希少野生動植物種を次のとおり指定し、令和5年1月1日から施行する。

令和4年12月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

種名		科名
和名	学名	
ダイトウコオイエビ	<i>Halosbaena daitoensis</i>	ハロスバエナ科
ウリガーテナガエビ	<i>Macrobrachium miyakoense</i>	テナガエビ科
タラマメアミ	<i>Heteromysoides taramensis</i>	アミ科

コハクオカミミガイ	<i>Ellobium pallidum</i>	オカミミガイ科
ガンゼキラン	<i>Phaius flavus</i>	ラン科
ナゴラン	<i>Sedirea japonica</i>	ラン科

沖縄県告示第462号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第4条第1項第2号の規定により、臨時種畜検査の種畜証明書を次のとおり交付した。

令和4年12月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

証明書番号	家畜の種類	品種	名前	毛色	等級	飼養者	
						住所又は所在地	氏名又は名称
11375970004	牛	黒毛和種	白鶴波	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11407925774	牛	黒毛和種	福美津	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11407947912	牛	黒毛和種	大海之福	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11412142883	牛	黒毛和種	山福	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11451849491	牛	黒毛和種	茂茂	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11455364525	牛	黒毛和種	北百合茂	黒	2級	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
11573327716	牛	黒毛和種	菊照茂	黒	2級	石垣市	宮良永美
32247990001	豚	デュロック種	エクスプレス ボールド オキカイ 6 0078	褐	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
32247990002	豚	デュロック種	エクスプレス ボールド オキカイ 6 0079	褐	2級	国頭村	沖縄県家畜改良センター
32247990003	豚	その他	チクケン アグー 695	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
32247990004	豚	その他	チクケン アグー 696	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
32247990005	豚	その他	チクケン アグー 750	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
32247990006	豚	その他	チクケン アグー 751	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
32247990007	豚	その他	チクケン アグー 752	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
32247990008	豚	その他	チクケン アグー 753	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター

32247990009	豚	その他	チクケン アグー 754	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター
32247990010	豚	その他	チクケン アグー 755	黒	級外	今帰仁村	沖縄県畜産研究センター

沖縄県告示第463号

沖縄空手会館の設置及び管理に関する条例（平成28年沖縄県条例第28号）第15条第3項及び第21条第3項において準用する第15条第3項の規定により、次のとおり沖縄空手会館の利用料金及び観覧料を承認した。

令和4年12月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 施設の名称 沖縄空手会館
- 2 指定管理者 沖縄空手振興ビジョン推進パートナーズ 那覇市松尾1丁目2番3号
- 3 利用料金及び観覧料の適用年月日 令和5年1月4日
- 4 利用料金の額
 - (1) 施設利用料金
 - ア 道場施設

区分				利用料金の額				
				9時～13時	13時～17時	9時～17時	時間外（1時間につき）	
道場	専用利用	空手道・古武道の催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	児童・生徒	9,850円	9,850円	19,700円	2,700円
				一般・学生	12,010円	12,010円	24,020円	3,300円
				高齢者	9,850円	9,850円	19,700円	2,700円
			入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の児童・生徒、一般・学生又は高齢者の区分及び時間の区分に応じた利用料金の額に、徴収する最も高い入場料の額に50を乗じて得た額を加算した額				
	その他の催物に利用する場合	入場料を徴収しない場合	営利を目的としない場合	16,350円	16,350円	32,700円	4,490円	
			営利を目的とする場合	67,730円	67,730円	135,460円	18,610円	
			入場料を徴収する場合	入場料を徴収しない場合の営利を目的としない場合又は営利を目的とする場合の区分及び時間の区分に応じた利用料金の額に、徴収する最も高い入場料の額に100を乗じて得た額を加算した額				
備考 利用面積が2分の1以下の場合の利用料金の額は、当該利用料金の額の2分の1の額とする。								
共用利用	児童・生徒	1人1回につき 110円		回数券（11枚）		1,100円		
	一般・学生	1人1回につき 200円		回数券（11枚）		2,000円		
	高齢者	1人1回につき 110円		回数券（11枚）		1,100円		
鍛錬室	専用利用	1時間につき 530円						
	共用利用	児童・生徒	1人1回につき 110円		回数券（11枚）		1,100円	
		一般・学生	1人1回につき 200円		回数券（11枚）		2,000円	

		高齢者	1人1回につき 110円	回数券(11枚) 1,100円
研修室	専用利用	1室1時間につき 550円		
		共用利用	児童・生徒	1人1回につき 110円
		一般・学生	1人1回につき 200円	回数券(11枚) 2,000円
		高齢者	1人1回につき 110円	回数券(11枚) 1,100円
控室	1室1時間につき 110円			
会議室	1時間につき 230円			
シャワールーム	1回につき 130円			

イ その他施設

区分		利用料金の額			
		9時～13時	13時～17時	9時～17時	時間外(1時間につき)
専用利用	屋外鍛錬場	2,230円	2,230円	4,460円	610円
	特別道場前庭	1,060円	1,060円	2,120円	290円
特別道場	空手道・古武道の催物に利用する場合	1日につき 42,900円			
	その他の催物に利用する場合	1日につき 64,350円			

(2) 附属設備利用料金

ア 附属設備(冷房設備を除く。)の利用料金

種別	品名	単位	利用料金の額
舞台器具	演台	1台	410円
	花台	1台	140円
	司会台	1台	140円
音響器具	スピーカー	1式	1,430円
	コンデンサーマイク	1本	710円
	ワイヤレスマイク	1本	410円
	ワイヤレスピンマイク	1本	410円
	ダイナミックマイク	1本	140円
	ビデオテープレコーダー	1台	410円
	DVDプレーヤー	1台	710円
	CD、MDプレーヤー	各1台	410円
照明器具	ボーダーライト	1列	410円
	サスペンションライト	1列	710円

	ライトボタン	1 式	710円
	センターライトボタン	1 式	1,690円
その他	液晶プロジェクター	1 台	710円
	オーバーヘッドカメラ	1 台	710円
	スクリーン	1 台	140円
	空手マット	1 式	1,430円
	電光得点表示器	1 式	710円
	空手武具	1 式 1 日につき	60円
	展示用パネル	1 台	60円
	長机	1 台	60円
	椅子	1 脚	10円

備考 附属設備利用料金の額（空手武具の利用料金の額を除く。）は、4時間ごとの額とする。

イ 冷房設備の利用料金

区分	単位	利用料金の額
道場	1 時間につき	3,570円
鍛錬室	1 時間につき	410円
研修室	1 室 1 時間につき	410円
控室	1 室 1 時間につき	140円
会議室	1 時間につき	140円

備考

- 1 「時間外」とは、9時前又は17時後に施設を利用する場合をいう。
- 2 時間外の利用料金は、1時間を単位とし、利用する時間に1時間未満の端数があるときは、その端数を1時間として計算する。
- 3 「児童・生徒」とは、小学校の児童並びに中学校及び高等学校の生徒その他これらに準ずる者をいい、「高齢者」とは、65歳以上の者をいい、「一般・学生」とは、それら以外の者（小学校就学の始期に達するまでの者を除く。）をいう。
- 4 小学校就学の始期に達するまでの者からは利用料金を徴収しない。

(3) 撮影者利用料金

区分	利用料金の額（1日につき）
業として写真を撮影する場合	550円
業として映画を撮影する場合	12,890円

5 観覧料の額

区分	利用料金の額（1人につき）	
	個人の場合	団体の場合
小学生及び中学生	130円	100円

高校生及び大学生	270円	220円
一般	400円	320円

備考

- 1 「小学生及び中学生」とは、小学校の児童及び中学校の生徒その他これらに準ずる者をいう。
- 2 「高校生及び大学生」とは、高等学校の生徒及び大学の学生その他これらに準ずる者をいう。
- 3 「一般」とは、「小学生及び中学生」及び「高校生及び大学生」のいずれにも該当しない者（小学校就学の始期に達するまでの者を除く。）をいう。
- 4 「団体の場合」とは、20人以上の団体で観覧する場合をいう。
- 5 小学校就学の始期に達するまでの者からは観覧料を徴収しない。

沖縄県告示第464号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県宮古土木事務所において、令和4年12月20日から令和5年1月4日まで一般の縦覧に供する。

令和4年12月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 保良西里線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	宮古島市平良字大浦南方原130番56から宮古島市平良字西原フズ嶺684番8まで	24.0m ～ 70.2m	176m
新	宮古島市平良字大浦南方原130番56から宮古島市平良字西原フズ嶺684番8まで	10.6m ～ 41.1m	176m

沖縄県告示第465号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、豊見城市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があった。

令和4年12月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 公共測量を実施する地域 豊見城市全域
- 2 公共測量を実施する期間 令和5年1月1日から同年3月31日まで
- 3 作業種類 公共測量（デジタル撮影）

沖縄県告示第466号

都市再開発法（昭和44年法律第38号）第45条第4項の規定により、市街地再開発組合の解散を次のとおり認可した。

令和4年12月20日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 組合の名称 沖縄市山里第一地区市街地再開発組合
- 2 事務所の所在地 沖縄市山里一丁目1番1号トラスト山里ヒルズ204
- 3 認可の年月日 令和4年12月2日

公安委員会事項

沖縄県公安委員会告示第190号

沖縄県公安委員会等に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則（令和3年沖縄県公安委員会規則第8号）第3条の規定により、電子情報処理組織を使用して行わせ、又は行うこととする手続等を次のとおり告示する。

令和4年12月20日

沖縄県公安委員会

1 電子情報処理組織を使用して行わせる手続等並びに手続等の根拠となる法令の名称及び条項

電子情報処理組織を使用して行わせる手続等	手続等の根拠となる法令の名称	条項
営業所の届出等（警備業者が、その主たる営業所の所在する都道府県以外の都道府県の区域内で警備業務（警備業法施行規則（昭和58年総理府令第1号）第14条に規定する警備業務を除く。）を行おうとするときの届出に限る。）	警備業法（昭和47年法律第117号）	第9条
申請書記載事項の変更の届出	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）	第8条第1項
制限外 ^{けん} 牽引許可の申請	道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）	第8条の5第1項

2 使用を開始する日

令和5年1月4日

沖縄県警察本部告示第1号

令和3年沖縄県警察本部告示第1号（沖縄県公安委員会等に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する規則第4条第1項に規定する沖縄県警察本部長が定める技術的基準、同項に規定する沖縄県警察本部長が必要と認める事項、同条第7項ただし書に規定する措置及び同規則第7条第1項第2号に規定する措置並びに同規則第9条の規定により定める同規則第8条の規定に該当する場合における書面等への番号等の表示）の一部を次のように改正し、令和5年1月4日から施行する。

令和4年12月20日

沖縄県警察本部長 鎌谷陽之

別表警備業法（昭和47年法律第117号）の項中「第10条第1項並びに第16条第2項及び第3項並びに第17条第2項」を「第9条、第10条第1項、第16条第2項及び第3項並びに第17条第2項」に改め、同項の次に次のように加える。

自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成13年法律第57号）	第8条第1項
------------------------------------	--------

別表道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）の項中「第5条第1項及び第8条第1項」を「第5条第1項、第8条第1項及び第8条の5第1項」に改める。

<p>発 行 所 沖 縄 県 総 務 部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印 刷 所 有限会社 ドリーム印刷 〒901-0314 沖縄県糸満市字座波1065番地</p>
--	--



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

令和3年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算
及び公営企業決算の要領

令和3年度沖縄県一般会計決算、特別会計決算及び公営企業会計決算の要領

目 次

1	令和3年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書	1
2	令和3年度沖縄県特別会計歳入歳出決算書	7
3	令和3年度沖縄県一般会計及び特別会計決算 監査委員審査意見	27
4	令和3年度沖縄県病院事業会計決算書	31
5	令和3年度沖縄県病院事業会計決算 監査委員審査意見	40
6	令和3年度沖縄県水道事業会計決算書	45
7	令和3年度沖縄県工業用水道事業会計決算書	55
8	令和3年度沖縄県水道事業会計及び工業用水道事業会計決算 監査委員審査意見	65
9	令和3年度沖縄県流域下水道事業会計決算書	70
10	令和3年度沖縄県流域下水道事業会計決算 監査委員審査意見	79

令和3年度沖縄県一般会計歳入歳出決算書

歳入

収入済額欄中の()書は過誤納金を示す。

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 県税		円 138,874,341,000	円 142,107,939,780	(13,669,143) 円 140,242,983,958	円 121,778,597	円 1,756,846,368	円 1,368,642,958
	1 県民税	45,552,860,000	47,290,218,728	(1,125,845) 45,881,709,414	86,546,838	1,323,088,321	328,849,414
	2 事業税	33,566,100,000	34,297,116,271	(10,689,698) 34,129,212,969	23,284,973	155,308,027	563,112,969
	3 地方消費税	29,208,701,000	29,597,819,935	29,597,819,935	0	0	389,118,935
	4 不動産取得税	4,130,497,000	4,347,630,478	(397,000) 4,186,924,187	2,062,792	159,040,499	56,427,187
	5 県たばこ税	1,797,241,000	1,865,713,932	1,865,703,878	0	10,054	68,462,878
	6 ゴルフ場利用税	850,972,000	846,523,400	846,523,400	0	0	△4,448,600
	7 軽油引取税	7,121,744,000	7,144,568,342	7,107,635,534	0	36,932,808	△14,108,466
	8 自動車税	15,680,599,000	15,761,725,237	(1,456,600) 15,670,891,184	9,883,994	82,406,659	△9,707,816
	9 鉦区税	7,000,000	7,174,300	7,114,300	0	60,000	114,300
	10 狩猟税	2,000,000	2,907,800	2,907,800	0	0	907,800
	11 石油価格調整税	909,035,000	897,779,800	897,779,800	0	0	△11,255,200
	12 産業廃棄物税	47,592,000	48,761,557	48,761,557	0	0	1,169,557
2 地方消費税清算金		64,086,091,000	64,112,012,662	64,112,012,662	0	0	25,921,662
	1 地方消費税清算金	64,086,091,000	64,112,012,662	64,112,012,662	0	0	25,921,662
3 地方譲与税		22,050,232,000	24,038,839,002	24,038,839,002	0	0	1,988,607,002
	1 地方道路譲与税	0	2	2	0	0	2
	2 地方揮発油譲与税	470,000,000	540,154,000	540,154,000	0	0	70,154,000
	3 石油ガス譲与税	10,000,000	15,136,000	15,136,000	0	0	5,136,000
	4 航空機燃料譲与税	200,000,000	267,833,000	267,833,000	0	0	67,833,000
	5 森林環境譲与税	25,116,000	25,690,000	25,690,000	0	0	574,000
	6 自動車重量譲与税	80,000,000	106,498,000	106,498,000	0	0	26,498,000
	7 特別法人事業譲与税	21,265,116,000	23,083,528,000	23,083,528,000	0	0	1,818,412,000
4 地方特例交付金		595,794,000	595,794,000	595,794,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	595,794,000	595,794,000	595,794,000	0	0	0
5 地方交付税		239,839,493,000	240,062,865,000	240,062,865,000	0	0	223,372,000
	1 地方交付税	239,839,493,000	240,062,865,000	240,062,865,000	0	0	223,372,000
6 交通安全対策特別交付金		356,900,000	333,255,000	333,255,000	0	0	△23,645,000
	1 交通安全対策特別交付金	356,900,000	333,255,000	333,255,000	0	0	△23,645,000

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
7 分担金及び負担金		円 1,016,821,000	円 1,098,777,671	円 1,048,226,455	円 0	円 50,551,216	円 31,405,455
	1 分担金	123,465,000	85,404,961	85,404,961	0	0	△38,060,039
	2 負担金	893,356,000	1,013,372,710	962,821,494	0	50,551,216	69,465,494
8 使用料及び手数料		15,079,524,000	15,762,323,615	15,204,731,728	61,070,224	496,521,663	125,207,728
	1 使用料	12,663,263,000	13,345,450,593	12,793,446,706	61,070,224	490,933,663	130,183,706
	2 手数料	160,497,000	184,543,620	178,955,620	0	5,588,000	18,458,620
	3 証紙収入	2,255,764,000	2,232,329,402	2,232,329,402	0	0	△23,434,598
9 国庫支出金		519,732,102,948	414,755,736,959	414,755,736,959	0	0	△104,976,365,989
	1 国庫負担金	54,194,038,732	50,929,056,929	50,929,056,929	0	0	△3,264,981,803
	2 国庫補助金	463,548,089,216	362,033,423,037	362,033,423,037	0	0	△101,514,666,179
	3 委託金	1,989,975,000	1,793,256,993	1,793,256,993	0	0	△196,718,007
10 財産収入		2,920,640,000	3,026,955,114	2,981,582,188	0	45,372,926	60,942,188
	1 財産運用収入	1,577,996,000	1,640,514,395	1,595,141,469	0	45,372,926	17,145,469
	2 財産売払収入	1,342,644,000	1,386,440,719	1,386,440,719	0	0	43,796,719
11 寄附金		462,284,000	518,902,562	518,902,562	0	0	56,618,562
	1 寄附金	462,284,000	518,902,562	518,902,562	0	0	56,618,562
12 繰入金		41,525,878,000	28,921,002,131	28,921,002,131	0	0	△12,604,875,869
	1 特別会計繰入金	246,582,000	248,152,204	248,152,204	0	0	1,570,204
	2 基金繰入金	41,279,296,000	28,672,849,927	28,672,849,927	0	0	△12,606,446,073
13 繰越金		10,066,367,064	10,066,366,954	10,066,366,954	0	0	△110
	1 繰越金	10,066,367,064	10,066,366,954	10,066,366,954	0	0	△110
14 諸収入		66,239,784,087	68,124,868,278	(361,116) 67,480,783,257	44,614,125	599,832,012	1,240,999,170
	1 延滞金、加算金及び過料	260,078,000	298,329,119	(361,116) 256,996,375	6,089,900	35,603,960	△3,081,625
	2 県預金利子	1,033,000	29,003	29,003	0	0	△1,003,997
	3 公営企業貸付金元 利収入	204,800,000	204,800,000	204,800,000	0	0	0
	4 貸付金元利収入	54,334,057,000	54,303,338,337	54,291,013,256	1,606,820	10,718,261	△43,043,744
	5 受託事業収入	1,091,862,087	724,089,376	724,089,376	0	0	△367,772,711
	6 収益事業収入	5,089,322,000	5,821,821,395	5,821,821,395	0	0	732,499,395
	7 利子割精算金収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
	8 雑入	5,258,631,000	6,772,461,048	6,182,033,852	36,917,405	553,509,791	923,402,852

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
15	県債	円 76,320,800,000	円 62,812,100,000	円 62,812,100,000	円 0	円 0	円 △13,508,700,000
	1 県債	76,320,800,000	62,812,100,000	62,812,100,000	0	0	△13,508,700,000
16	市町村たばこ税県 交付金	521,911,000	521,911,000	521,911,000	0	0	0
	1 市町村たばこ税県 交付金	521,911,000	521,911,000	521,911,000	0	0	0
歳 入 合 計		1,199,688,963,099	1,076,859,649,728	(14,030,259) 1,073,697,092,856	227,462,946	2,949,124,185	△125,991,870,243

歳 出						
款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1	議会費	1,466,706,000	1,382,074,340	0	84,631,660	84,631,660
	1 議会費	1,466,706,000	1,382,074,340	0	84,631,660	84,631,660
2	総務費	76,410,440,666	66,143,308,062	7,237,462,400	3,029,670,204	10,267,132,604
	1 総務管理費	22,796,906,720	20,851,891,443	1,168,138,800	776,876,477	1,945,015,277
	2 企画費	14,312,157,946	12,840,432,208	624,147,600	847,578,138	1,471,725,738
	3 徴税費	5,475,443,000	5,393,236,883	0	82,206,117	82,206,117
	4 市町村振興費	28,358,061,000	22,674,910,306	4,866,306,000	816,844,694	5,683,150,694
	5 選挙費	777,025,000	670,802,693	0	106,222,307	106,222,307
	6 防災費	3,708,739,000	2,807,376,633	578,870,000	322,492,367	901,362,367
	7 統計調査費	604,172,000	546,934,406	0	57,237,594	57,237,594
	8 人事委員会費	179,105,000	167,562,707	0	11,542,293	11,542,293
	9 監査委員費	198,831,000	190,160,783	0	8,670,217	8,670,217
3	民生費	162,928,971,900	154,195,007,954	1,432,698,000	7,301,265,946	8,733,963,946
	1 社会福祉費	111,149,312,900	105,607,217,120	965,555,000	4,576,540,780	5,542,095,780
	2 児童福祉費	40,616,957,000	38,246,662,179	467,143,000	1,903,151,821	2,370,294,821
	3 生活保護費	11,103,815,000	10,301,655,255	0	802,159,745	802,159,745
	4 災害救助費	58,887,000	39,473,400	0	19,413,600	19,413,600
4	衛生費	111,817,376,000	92,499,466,907	9,623,800,107	9,694,108,986	19,317,909,093
	1 公衆衛生費	34,803,788,000	30,231,793,681	1,075,358,146	3,496,636,173	4,571,994,319
	2 環境衛生費	3,340,066,000	1,622,979,760	1,604,174,961	112,911,279	1,717,086,240
	3 環境保全費	2,258,867,000	2,116,567,537	28,271,000	114,028,463	142,299,463
	4 保健所費	2,324,161,000	2,277,818,828	0	46,342,172	46,342,172
	5 医薬費	61,223,567,000	48,383,380,101	6,915,996,000	5,924,190,899	12,840,186,899
	6 保健衛生費	7,866,927,000	7,866,927,000	0	0	0
5	労働費	3,238,354,187	2,730,389,757	119,820,000	388,144,430	507,964,430
	1 労政費	2,094,587,187	1,745,918,941	79,783,000	268,885,246	348,668,246
	2 職業訓練費	1,010,522,000	862,967,166	40,037,000	107,517,834	147,554,834
	3 労働委員会費	133,245,000	121,503,650	0	11,741,350	11,741,350
6	農林水産業費	75,291,571,582	54,949,868,941	18,321,272,181	2,020,430,460	20,341,702,641

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
	1 農業費	18,137,106,000	15,775,049,840	1,196,570,500	1,165,485,660	2,362,056,160
	2 畜産業費	4,009,690,962	3,039,431,214	770,407,810	199,851,938	970,259,748
	3 農地費	37,660,253,970	24,623,541,310	12,739,814,850	296,897,810	13,036,712,660
	4 林業費	2,434,533,450	1,786,243,222	569,912,200	78,378,028	648,290,228
	5 水産業費	13,049,987,200	9,725,603,355	3,044,566,821	279,817,024	3,324,383,845
7 商工費		248,647,987,070	216,090,570,507	24,667,313,000	7,890,103,563	32,557,416,563
	1 商業費	5,099,682,000	4,722,738,376	0	376,943,624	376,943,624
	2 工鉱業費	221,288,240,070	199,082,120,867	16,241,111,000	5,965,008,203	22,206,119,203
	3 観光費	22,260,065,000	12,285,711,264	8,426,202,000	1,548,151,736	9,974,353,736
8 土木費		110,890,746,649	78,331,018,213	30,883,853,801	1,675,874,635	32,559,728,436
	1 土木管理費	13,317,432,897	9,810,364,761	3,348,873,659	158,194,477	3,507,068,136
	2 道路橋りょう費	35,790,287,718	25,276,869,474	10,205,285,317	308,132,927	10,513,418,244
	3 河川海岸費	13,548,527,052	7,404,420,473	5,835,058,937	309,047,642	6,144,106,579
	4 港湾費	10,860,577,541	8,212,250,472	2,477,613,911	170,713,158	2,648,327,069
	5 都市計画費	18,405,035,048	13,325,242,058	4,714,120,140	365,672,850	5,079,792,990
	6 住宅費	11,210,357,704	8,397,836,174	2,652,699,590	159,821,940	2,812,521,530
	7 空港費	7,758,528,689	5,904,034,801	1,650,202,247	204,291,641	1,854,493,888
9 警察費		35,881,790,000	35,104,329,974	213,596,030	563,863,996	777,460,026
	1 警察管理費	32,959,189,000	32,330,024,874	151,989,030	477,175,096	629,164,126
	2 警察活動費	2,922,601,000	2,774,305,100	61,607,000	86,688,900	148,295,900
10 教育費		179,672,799,145	171,489,243,068	5,196,512,013	2,987,044,064	8,183,556,077
	1 教育総務費	16,271,801,000	14,485,918,224	1,223,556,000	562,326,776	1,785,882,776
	2 小学校費	54,429,777,000	54,197,940,142	0	231,836,858	231,836,858
	3 中学校費	32,945,967,000	32,536,097,645	141,829,000	268,040,355	409,869,355
	4 高等学校費	47,969,161,775	44,491,049,410	2,640,214,013	837,898,352	3,478,112,365
	5 特別支援学校費	20,427,153,370	19,472,807,785	585,103,000	369,242,585	954,345,585
	6 社会教育費	3,592,479,000	2,816,544,388	575,810,000	200,124,612	775,934,612
	7 保健体育費	1,491,870,000	1,224,448,017	30,000,000	237,421,983	267,421,983
	8 大学費	2,544,590,000	2,264,437,457	0	280,152,543	280,152,543
11 災害復旧費		3,863,333,900	747,492,883	1,332,425,380	1,783,415,637	3,115,841,017

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	1 農林水産施設災害 復旧費	1,553,795,500	184,849,220	377,402,980	991,543,300	1,368,946,280
	2 土木施設災害復旧 費	2,193,839,400	510,724,663	955,022,400	728,092,337	1,683,114,737
	3 教育施設災害復旧 費	115,699,000	51,919,000	0	63,780,000	63,780,000
1 2	公債費	64,998,253,000	64,945,599,111	0	52,653,889	52,653,889
	1 公債費	64,998,253,000	64,945,599,111	0	52,653,889	52,653,889
1 3	諸支出金	123,623,648,000	123,603,210,015	0	20,437,985	20,437,985
	1 特別会計等繰出金	497,000	496,336	0	664	664
	2 ゴルフ場利用税交 付金	588,651,000	588,651,000	0	0	0
	3 自動車取得税交付 金	191,000	0	0	191,000	191,000
	4 公営企業費	459,194,000	459,193,788	0	212	212
	5 財政調整基金積立 金	34,528,205,000	34,528,205,000	0	0	0
	6 県有施設整備基金 積立金	1,363,324,000	1,363,324,000	0	0	0
	7 利子割交付金	63,463,000	62,630,000	0	833,000	833,000
	8 退職手当基金積立 金	750,000	749,630	0	370	370
	9 利子割精算金	764,000	0	0	764,000	764,000
	1 0 減債基金積立金	22,302,579,000	22,302,579,000	0	0	0
	1 1 地域振興基金積立 金	31,000	30,599	0	401	401
	1 2 地方消費税交付金	32,197,359,000	32,197,353,000	0	6,000	6,000
	1 3 地方消費税清算金	28,667,530,000	28,667,432,662	0	97,338	97,338
	1 4 配当割交付金	368,286,000	368,286,000	0	0	0
	1 5 株式等譲渡所得割 交付金	445,448,000	445,448,000	0	0	0
	1 6 環境性能割交付金	212,024,000	201,084,000	0	10,940,000	10,940,000
	1 7 法人事業税交付金	2,425,352,000	2,417,747,000	0	7,605,000	7,605,000
1 4	予備費	956,985,000	0	0	956,985,000	956,985,000
	1 予備費	956,985,000	0	0	956,985,000	956,985,000
歳 出 合 計		1,199,688,963,099	1,062,211,579,732	99,028,752,912	38,448,630,455	137,477,383,367
歳入歳出差引残額		11,485,513,124 円		令和 4 年 9 月 30 日 提出		
うち基金繰入額		0 円		沖縄県知事 玉城 康裕		

令和3年度沖縄県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 146,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △146,000
	1 一般会計繰入金	146,000	0	0	0	0	△146,000
2 繰越金		27,671,000	98,570,070	98,570,070	0	0	70,899,070
	1 繰越金	27,671,000	98,570,070	98,570,070	0	0	70,899,070
3 諸収入		22,941,000	366,315,548	39,828,376	0	326,487,172	16,887,376
	1 貸付金元利収入	12,738,000	282,666,176	34,978,918	0	247,687,258	22,240,918
	2 雑入	10,203,000	83,649,372	4,849,458	0	78,799,914	△5,353,542
歳入合計		50,758,000	464,885,618	138,398,446	0	326,487,172	87,640,446

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 38,020,000	円 32,792,680	円 0	円 5,227,320	円 5,227,320
	1 農業費	38,020,000	32,792,680	0	5,227,320	5,227,320
2 公債費		8,492,000	8,492,000	0	0	0
	1 公債費	8,492,000	8,492,000	0	0	0
3 繰出金		4,246,000	4,246,000	0	0	0
	1 繰出金	4,246,000	4,246,000	0	0	0
歳出合計		50,758,000	45,530,680	0	5,227,320	5,227,320

歳入歳出差引残額 92,867,766 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 155,989,000	円 1,072,879,982	円 1,072,879,982	円 0	円 0	円 916,890,982
	1 繰越金	155,989,000	1,072,879,982	1,072,879,982	0	0	916,890,982
2 諸収入		395,139,000	3,016,716,205	406,197,836	0	2,610,518,369	11,058,836
	1 貸付金元利収入	395,139,000	2,966,349,884	406,197,836	0	2,560,152,048	11,058,836
	2 雑入	0	50,366,321	0	0	50,366,321	0
3 県債		518,186,000	518,186,000	518,186,000	0	0	0
	1 県債	518,186,000	518,186,000	518,186,000	0	0	0
歳入合計		1,069,314,000	4,607,782,187	1,997,263,818	0	2,610,518,369	927,949,818

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 811,854,000	円 801,804,669	円 0	円 10,049,331	円 10,049,331
	1 商業費	811,854,000	801,804,669	0	10,049,331	10,049,331
2 公債費		257,460,000	219,068,590	0	38,391,410	38,391,410
	1 公債費	257,460,000	219,068,590	0	38,391,410	38,391,410
歳出合計		1,069,314,000	1,020,873,259	0	48,440,741	48,440,741

歳入歳出差引残額 976,390,559 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 繰越金		円 201,195,000	円 678,204,589	円 678,204,589	円 0	円 0	円 477,009,589
	1 繰越金	201,195,000	678,204,589	678,204,589	0	0	477,009,589
2 諸収入		198,940,000	205,666,000	205,666,000	0	0	6,726,000
	1 貸付金元利収入	198,940,000	205,666,000	205,666,000	0	0	6,726,000
歳入合計		400,135,000	883,870,589	883,870,589	0	0	483,735,589

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 中小企業振興費		円 400,135,000	円 325,631,958	円 0	円 74,503,042	円 74,503,042
	1 中小企業振興費	400,135,000	325,631,958	0	74,503,042	74,503,042
歳出合計		400,135,000	325,631,958	0	74,503,042	74,503,042

歳入歳出差引残額 558,238,631 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県下地島空港特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	使用料及び手数料	51,806,000	50,977,503	50,977,503	0	0	△828,497
	1 使用料	51,806,000	50,977,503	50,977,503	0	0	△828,497
2	国庫支出金	16,380,000	3,960,000	3,960,000	0	0	△12,420,000
	1 国庫補助金	16,380,000	3,960,000	3,960,000	0	0	△12,420,000
3	財産収入	17,033,000	19,225,140	19,225,140	0	0	2,192,140
	1 財産運用収入	3,202,000	5,394,540	5,394,540	0	0	2,192,540
	2 財産売払収入	13,831,000	13,830,600	13,830,600	0	0	△400
4	繰入金	252,633,000	245,497,000	245,497,000	0	0	△7,136,000
	1 一般会計繰入金	252,633,000	245,497,000	245,497,000	0	0	△7,136,000
5	繰越金	18,233,253	18,234,250	18,234,250	0	0	997
	1 繰越金	18,233,253	18,234,250	18,234,250	0	0	997
6	諸収入	10,661,000	10,637,836	10,637,836	0	0	△23,164
	1 雑入	10,661,000	10,637,836	10,637,836	0	0	△23,164
7	県債	58,600,000	27,000,000	27,000,000	0	0	△31,600,000
	1 県債	58,600,000	27,000,000	27,000,000	0	0	△31,600,000
歳入合計		425,346,253	375,531,729	375,531,729	0	0	△49,814,524

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1	土木費	422,496,253	372,710,556	13,800,000	35,985,697	49,785,697
	1 空港費	422,496,253	372,710,556	13,800,000	35,985,697	49,785,697
2	公債費	2,850,000	1,009,965	0	1,840,035	1,840,035
	1 公債費	2,850,000	1,009,965	0	1,840,035	1,840,035
歳出合計		425,346,253	373,720,521	13,800,000	37,825,732	51,625,732

歳入歳出差引残額 1,811,208 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 784,000	円 1,292,010	円 1,292,010	円 0	円 0	円 508,010
	1 一般会計繰入金	784,000	1,292,010	1,292,010	0	0	508,010
2 繰越金		72,881,000	126,690,497	126,690,497	0	0	53,809,497
	1 繰越金	72,881,000	126,690,497	126,690,497	0	0	53,809,497
3 諸収入		104,826,000	213,303,717	122,515,428	1,268,581	89,519,708	17,689,428
	1 貸付金元利収入	103,769,000	210,681,105	121,400,088	1,263,094	88,017,923	17,631,088
	2 雑入	1,057,000	2,622,612	1,115,340	5,487	1,501,785	58,340
歳入合計		178,491,000	341,286,224	250,497,935	1,268,581	89,519,708	72,006,935

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 民生費		円 178,491,000	円 156,227,327	円 0	円 22,263,673	円 22,263,673
	1 母子父子寡婦福祉費	178,491,000	156,227,327	0	22,263,673	22,263,673
歳出合計		178,491,000	156,227,327	0	22,263,673	22,263,673

歳入歳出差引残額 94,270,608 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 20,935,000	円 30,637,952	円 25,087,538	円 0	円 5,550,414	円 4,152,538
	1 財産運用収入	20,935,000	30,637,952	25,087,538	0	5,550,414	4,152,538
2 繰越金		157,787,000	165,772,803	165,772,803	0	0	7,985,803
	1 繰越金	157,787,000	165,772,803	165,772,803	0	0	7,985,803
3 諸収入		29,000	9,452,781	2,255,097	0	7,197,684	2,226,097
	1 雑入	29,000	9,452,781	2,255,097	0	7,197,684	2,226,097
歳入合計		178,751,000	205,863,536	193,115,438	0	12,748,098	14,364,438

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土地管理業務費		円 26,875,000	円 13,964,880	円 0	円 12,910,120	円 12,910,120
	1 土地管理業務費	26,875,000	13,964,880	0	12,910,120	12,910,120
2 予備費		151,876,000	0	0	151,876,000	151,876,000
	1 予備費	151,876,000	0	0	151,876,000	151,876,000
歳出合計		178,751,000	13,964,880	0	164,786,120	164,786,120

歳入歳出差引残額 179,150,558 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 繰越金		円 226,000	円 306,397,426	円 306,397,426	円 0	円 0	円 306,171,426
	1 繰越金	226,000	306,397,426	306,397,426	0	0	306,171,426
2 諸収入		945,000	37,188,030	5,083,611	0	32,104,419	4,138,611
	1 県預金利子	1,000	3,476	3,476	0	0	2,476
	2 貸付金元利収入	0	35,429,969	3,434,000	0	31,995,969	3,434,000
	3 雑入	944,000	1,754,585	1,646,135	0	108,450	702,135
歳入合計		1,171,000	343,585,456	311,481,037	0	32,104,419	310,310,037

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 1,171,000	円 409,648	円 0	円 761,352	円 761,352
	1 水産業費	1,171,000	409,648	0	761,352	761,352
歳出合計		1,171,000	409,648	0	761,352	761,352

歳入歳出差引残額 311,071,389 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 225,746,000	円 230,005,543	円 227,037,343	円 0	円 2,968,200	円 1,291,343
	1 使用料	225,746,000	230,005,543	227,037,343	0	2,968,200	1,291,343
2 繰入金		84,866,000	64,816,000	64,816,000	0	0	△20,050,000
	1 一般会計繰入金	84,866,000	64,816,000	64,816,000	0	0	△20,050,000
3 繰越金		1,000	600,518	600,518	0	0	599,518
	1 繰越金	1,000	600,518	600,518	0	0	599,518
4 諸収入		70,696,000	69,636,649	66,724,422	0	2,912,227	△3,971,578
	1 雑入	70,696,000	69,636,649	66,724,422	0	2,912,227	△3,971,578
歳入合計		381,309,000	365,058,710	359,178,283	0	5,880,427	△22,130,717

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 中央卸売市場事業費		円 343,028,000	円 319,912,441	円 0	円 23,115,559	円 23,115,559
	1 中央卸売市場事業費	343,028,000	319,912,441	0	23,115,559	23,115,559
2 公債費		38,281,000	38,280,050	0	950	950
	1 公債費	38,281,000	38,280,050	0	950	950
歳出合計		381,309,000	358,192,491	0	23,116,509	23,116,509

歳入歳出差引残額 985,792 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰入金		円 799,000	円 298,000	円 298,000	円 0	円 0	円 △501,000
	1 一般会計繰入金	799,000	298,000	298,000	0	0	△501,000
2 繰越金		15,000,000	95,481,988	95,481,988	0	0	80,481,988
	1 繰越金	15,000,000	95,481,988	95,481,988	0	0	80,481,988
3 諸収入		1,000	35,123,197	1,095,000	4,305,000	29,723,197	1,094,000
	1 貸付金元利収入	0	18,794,666	715,000	4,305,000	13,774,666	715,000
	2 雑入	1,000	16,328,531	380,000	0	15,948,531	379,000
歳入合計		15,800,000	130,903,185	96,874,988	4,305,000	29,723,197	81,074,988

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 農林水産業費		円 15,800,000	円 299,000	円 0	円 15,501,000	円 15,501,000
	1 林業費	15,800,000	299,000	0	15,501,000	15,501,000
歳出合計		15,800,000	299,000	0	15,501,000	15,501,000

歳入歳出差引残額 96,575,988 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 401,419,000	円 2,505,627,503	円 2,505,627,503	円 0	円 0	円 2,104,208,503
	1 財産売払収入	353,907,000	2,441,074,200	2,441,074,200	0	0	2,087,167,200
	2 財産運用収入	47,512,000	64,553,303	64,553,303	0	0	17,041,303
2 繰越金		1,000	741,315,426	741,315,426	0	0	741,314,426
	1 繰越金	1,000	741,315,426	741,315,426	0	0	741,314,426
3 諸収入		2,000	0	0	0	0	△2,000
	1 雑入	2,000	0	0	0	0	△2,000
4 県債		362,180,000	362,180,000	362,180,000	0	0	0
	1 県債	362,180,000	362,180,000	362,180,000	0	0	0
歳入合計		763,602,000	3,609,122,929	3,609,122,929	0	0	2,845,520,929

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 134,242,000	円 130,695,415	円 0	円 3,546,585	円 3,546,585
	1 工鉦業費	134,242,000	130,695,415	0	3,546,585	3,546,585
2 公債費		629,360,000	623,618,395	0	5,741,605	5,741,605
	1 公債費	629,360,000	623,618,395	0	5,741,605	5,741,605
歳出合計		763,602,000	754,313,810	0	9,288,190	9,288,190

歳入歳出差引残額 2,854,809,119 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 193,392,000	円 198,405,567	円 193,480,188	円 0	円 4,925,379	円 88,188
	1 使用料	193,392,000	198,405,567	193,480,188	0	4,925,379	88,188
2 財産収入		0	8,820	8,820	0	0	8,820
	1 財産運用収入	0	8,820	8,820	0	0	8,820
3 繰入金		10,401,000	8,466,000	8,466,000	0	0	△1,935,000
	1 一般会計繰入金	10,401,000	8,466,000	8,466,000	0	0	△1,935,000
4 諸収入		0	10,663,390	0	0	10,663,390	0
	1 雑入	0	10,636,500	0	0	10,636,500	0
	2 延滞金、加算金及び過料	0	26,890	0	0	26,890	0
5 繰越金		82,991,000	86,248,050	86,248,050	0	0	3,257,050
	1 繰越金	82,991,000	86,248,050	86,248,050	0	0	3,257,050
6 県債		128,390,000	128,390,000	128,390,000	0	0	0
	1 県債	128,390,000	128,390,000	128,390,000	0	0	0
歳入合計		415,174,000	432,181,827	416,593,058	0	15,588,769	1,419,058

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 92,174,000	円 81,577,716	円 10,496,000	円 100,284	円 10,596,284
	1 港湾費	92,174,000	81,577,716	10,496,000	100,284	10,596,284
2 公債費		323,000,000	322,999,208	0	792	792
	1 公債費	323,000,000	322,999,208	0	792	792
歳出合計		415,174,000	404,576,924	10,496,000	101,076	10,597,076

歳入歳出差引残額 12,016,134 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 使用料及び手数料		円 337,188,000	円 338,665,625	円 338,255,305	円 0	円 410,320	円 1,067,305
	1 使用料	337,188,000	338,665,625	338,255,305	0	410,320	1,067,305
2 繰越金		1,000	321,355,827	321,355,827	0	0	321,354,827
	1 繰越金	1,000	321,355,827	321,355,827	0	0	321,354,827
3 諸収入		103,196,000	165,546,122	114,591,228	850,872	50,104,022	11,395,228
	1 雑入	103,195,000	165,546,122	114,591,228	850,872	50,104,022	11,396,228
	2 延滞金、加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△1,000
4 県債		51,450,000	51,450,000	51,450,000	0	0	0
	1 県債	51,450,000	51,450,000	51,450,000	0	0	0
歳入合計		491,835,000	877,017,574	825,652,360	850,872	50,514,342	333,817,360

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 商工費		円 428,893,000	円 384,808,407	円 0	円 44,084,593	円 44,084,593
	1 商業費	428,893,000	384,808,407	0	44,084,593	44,084,593
2 公債費		62,942,000	62,941,656	0	344	344
	1 公債費	62,942,000	62,941,656	0	344	344
歳出合計		491,835,000	447,750,063	0	44,084,937	44,084,937

歳入歳出差引残額 377,902,297 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県産業振興基金特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 財産収入		円 64,304,000	円 64,304,000	円 64,304,000	円 0	円 0	円 0
	1 財産運用収入	64,304,000	64,304,000	64,304,000	0	0	0
2 繰越金		48,648,000	74,588,014	74,588,014	0	0	25,940,014
	1 繰越金	48,648,000	74,588,014	74,588,014	0	0	25,940,014
歳入合計		112,952,000	138,892,014	138,892,014	0	0	25,940,014

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 産業振興費		円 112,952,000	円 76,313,239	円 0	円 36,638,761	円 36,638,761
	1 産業振興費	112,952,000	76,313,239	0	36,638,761	36,638,761
歳出合計		112,952,000	76,313,239	0	36,638,761	36,638,761

歳入歳出差引残額 62,578,775 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 使用料及び手数料		円 174,305,000	円 176,090,584	円 176,090,584	円 0	円 0	円 1,785,584
	1 使用料	174,305,000	176,090,584	176,090,584	0	0	1,785,584
2 諸収入		0	24,751	24,751	0	0	24,751
	1 延滞金、加算金及び過料	0	24,751	24,751	0	0	24,751
3 県債		50,000,000	0	0	0	0	△50,000,000
	1 県債	50,000,000	0	0	0	0	△50,000,000
4 繰越金		19,008,000	21,967,412	21,967,412	0	0	2,959,412
	1 繰越金	19,008,000	21,967,412	21,967,412	0	0	2,959,412
歳入合計		243,313,000	198,082,747	198,082,747	0	0	△45,230,253

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 88,469,000	円 24,020,828	円 50,000,000	円 14,448,172	円 64,448,172
	1 港湾費	88,469,000	24,020,828	50,000,000	14,448,172	64,448,172
2 公債費		154,844,000	154,842,357	0	1,643	1,643
	1 公債費	154,844,000	154,842,357	0	1,643	1,643
歳出合計		243,313,000	178,863,185	50,000,000	14,449,815	64,449,815

歳入歳出差引残額 19,219,562 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		円 0	円 707,563	円 707,563	円 0	円 0	円 707,563
	1 財産運用収入	0	707,563	707,563	0	0	707,563
2 繰越金		136,012,280	249,933,673	249,933,673	0	0	113,921,393
	1 繰越金	136,012,280	249,933,673	249,933,673	0	0	113,921,393
3 諸収入		0	7,331,042	43,392	0	7,287,650	43,392
	1 雑入	0	7,331,042	43,392	0	7,287,650	43,392
4 使用料及び手数料		82,405,000	83,558,205	83,555,645	0	2,560	1,150,645
	1 使用料	82,405,000	83,558,205	83,555,645	0	2,560	1,150,645
歳入合計		218,417,280	341,530,483	334,240,273	0	7,290,210	115,822,993

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 128,721,280	円 72,081,995	円 0	円 56,639,285	円 56,639,285
	1 港湾費	128,721,280	72,081,995	0	56,639,285	56,639,285
2 公債費		89,696,000	89,694,578	0	1,422	1,422
	1 公債費	89,696,000	89,694,578	0	1,422	1,422
歳出合計		218,417,280	161,776,573	0	56,640,707	56,640,707

歳入歳出差引残額 172,463,700 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城康裕

令和3年度沖縄県駐車場事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 8,289,000	円 165,827,085	円 165,827,085	円 0	円 0	円 157,538,085
	1 繰越金	8,289,000	165,827,085	165,827,085	0	0	157,538,085
2 諸収入		45,487,000	47,695,500	47,695,500	0	0	2,208,500
	1 雑入	45,487,000	47,695,500	47,695,500	0	0	2,208,500
歳入合計		53,776,000	213,522,585	213,522,585	0	0	159,746,585

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1 土木費		円 50,524,000	円 2,849,440	円 43,423,000	円 4,251,560	円 47,674,560
	1 道路橋りょう費	50,524,000	2,849,440	43,423,000	4,251,560	47,674,560
2 公債費		3,252,000	3,251,198	0	802	802
	1 公債費	3,252,000	3,251,198	0	802	802
歳出合計		53,776,000	6,100,638	43,423,000	4,252,362	47,675,362

歳入歳出差引残額 207,421,947 円

うち基金繰入額 0 円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計歳入歳出決算書

歳入							
款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 繰越金		円 246,400	円 1,940,872	円 1,940,872	円 0	円 0	円 1,694,472
	1 繰越金	246,400	1,940,872	1,940,872	0	0	1,694,472
2 県債		210,320,000	205,320,000	205,320,000	0	0	△5,000,000
	1 県債	210,320,000	205,320,000	205,320,000	0	0	△5,000,000
歳入合計		210,566,400	207,260,872	207,260,872	0	0	△3,305,528
歳出							
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較	
1 土木費		円 32,535,400	円 27,467,320	円 4,284,000	円 784,080	円 5,068,080	
	1 港湾費	32,535,400	27,467,320	4,284,000	784,080	5,068,080	
2 公債費		178,031,000	178,029,110	0	1,890	1,890	
	1 公債費	178,031,000	178,029,110	0	1,890	1,890	
歳出合計		210,566,400	205,496,430	4,284,000	785,970	5,069,970	

歳入歳出差引残額 1,764,442 円

うち基金繰入額

0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県公債管理特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
1 繰入金		円 64,964,980,000	円 64,931,422,813	円 64,931,422,813	円 0	円 0	円 △33,557,187
	1 一般会計繰入金	64,964,980,000	64,931,422,813	64,931,422,813	0	0	△33,557,187
2 県債		1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0	0
	1 県債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0	0
歳入合計		66,464,980,000	66,431,422,813	66,431,422,813	0	0	△33,557,187

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 公債費		円 66,464,980,000	円 66,431,422,813	円 0	円 33,557,187	円 33,557,187
	1 公債費	66,464,980,000	66,431,422,813	0	33,557,187	33,557,187
歳出合計		66,464,980,000	66,431,422,813	0	33,557,187	33,557,187

歳入歳出差引残額 0円

うち基金繰入額 0円

令和4年9月30日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

令和3年度沖縄県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1	分担金及び負担金	47,549,403,000	47,549,402,965	47,549,402,965	0	0	△35
	1 負担金	47,549,403,000	47,549,402,965	47,549,402,965	0	0	△35
2	国庫支出金	71,474,522,000	71,894,383,943	71,894,383,943	0	0	419,861,943
	1 国庫負担金	39,990,921,000	42,021,576,943	42,021,576,943	0	0	2,030,655,943
	2 国庫補助金	31,483,601,000	29,872,807,000	29,872,807,000	0	0	△1,610,794,000
3	前期高齢者交付金	28,879,640,000	29,134,611,621	29,134,611,621	0	0	254,971,621
	1 前期高齢者交付金	28,879,640,000	29,134,611,621	29,134,611,621	0	0	254,971,621
4	共同事業交付金	297,638,000	271,047,845	271,047,845	0	0	△26,590,155
	1 共同事業交付金	297,638,000	271,047,845	271,047,845	0	0	△26,590,155
5	財産収入	297,000	30,648	30,648	0	0	△266,352
	1 財産運用収入	297,000	30,648	30,648	0	0	△266,352
6	繰入金	14,181,538,000	14,291,980,667	14,291,980,667	0	0	110,442,667
	1 繰入金	14,181,538,000	14,291,980,667	14,291,980,667	0	0	110,442,667
7	繰越金	3,605,650,000	3,605,649,743	3,605,649,743	0	0	△257
	1 繰越金	3,605,650,000	3,605,649,743	3,605,649,743	0	0	△257
8	諸収入	646,777,000	649,288,333	649,288,333	0	0	2,511,333
	1 雑入	646,777,000	649,288,333	649,288,333	0	0	2,511,333
歳入合計		166,635,465,000	167,396,395,765	167,396,395,765	0	0	760,930,765

歳出

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	予算現額と支出済額との比較
1	民生費	166,460,465,000	165,793,856,553	0	666,608,447	666,608,447
	1 社会福祉費	166,460,465,000	165,793,856,553	0	666,608,447	666,608,447
2	保健事業費	175,000,000	110,050,269	0	64,949,731	64,949,731
	1 保健事業費	175,000,000	110,050,269	0	64,949,731	64,949,731
歳出合計		166,635,465,000	165,903,906,822	0	731,558,178	731,558,178

歳入歳出差引残額 1,492,488,943 円

うち基金繰入額 0 円

令和 4 年 9 月 30 日 提出

沖縄県知事 玉城 康裕

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

前記の方法により、令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数を、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し審査した限りにおいて、いずれも正確であると認められた。

また、収入、支出及び契約に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分等については、一部に是正又は改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

2 審査意見

令和3年度歳入歳出決算は、一般会計で予算現額1兆1,996億8,896万3,099円に対し、歳入決算額は1兆736億9,709万2,856円、歳出決算額は1兆622億1,157万9,732円で、新型コロナウイルス感染症への対応等のため、歳入及び歳出ともに過去最高の決算額となった。

歳入は、前年度に比べ1,722億1,138万2,224円(19.1%)増加している。これは、諸収入や寄附金が減少したものの、主に新型コロナウイルス感染症に対応する地方創生臨時交付金の増により国庫支出金が増加したほか、地方交付税が増加したことなどによるものである。

歳出は、前年度に比べ1,707億9,223万6,054円(19.2%)増加している。これは、民生費や総務費が減少したものの、主に新型コロナウイルス感染症対策に関する交付金充当事業の増により商工費及び衛生費が増加したことなどによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、114億8,551万3,124円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は42億8,040万2,370円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は11億5,844万520円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 額
A	歳入歳出予算現額	1,199,688,963,099	238,311,155,933	1,438,000,119,032
B	歳入総額(収入済額)	1,073,697,092,856	244,377,397,679	1,318,074,490,535
C	歳出総額(支出済額)	1,062,211,579,732	236,865,370,261	1,299,076,949,993
D	形式収支額(B-C)	11,485,513,124	7,512,027,418	18,997,540,542
E	翌年度へ繰り越すべき財源	7,205,110,754	54,183,000	7,259,293,754
F	実質収支額(D-E)	4,280,402,370	7,457,844,418	11,738,246,788
G	前年度実質収支額	5,438,842,890	7,771,278,292	13,210,121,182
H	単年度収支額(F-G)	△1,158,440,520	△313,433,874	△1,471,874,394

次に、沖縄県農業改良資金特別会計など19特別会計の決算を合計額でみると、予算現額2,383億1,115万5,933円に対し、歳入決算額は2,443億7,739万7,679円、歳出決算額は2,368億6,537万261円で、前年度に比べ歳入が1億9,627万2,284円(0.1%)、歳出は5億

1,590万3,091円(0.2%)増加している。

特別会計の形式収支額は、75億1,202万7,418円、実質収支額は74億5,784万4,418円の黒字、単年度収支額は3億1,343万3,874円の赤字となっている。

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症に対応するため、感染防止や経済・雇用支援対策などに全庁を挙げて取り組んでおり、その財源として地方創生臨時交付金や包括支援交付金等の国庫支出金を最大限活用するとともに、財政調整基金の取崩しなどにより、必要な財源の確保を図っている。

令和3年度の一般会計及び特別会計は、合理的かつ健全に運営され、予算に計上された各般の事務事業についてはおおむね適正に執行されていた。しかし、一部に是正又は改善を要する事項があることから、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 行財政運営について

令和3年度決算の状況を普通会計ベースで見ると、歳入決算の財源別構成比は、繰入金及び地方税等の増により、自主財源が前年度に比べ144億5,600万円(5.0%)増加したものの、依存財源が国庫支出金等の増により、前年度に比べ1,550億8,400万円(26.4%)の大幅な増加となった。そのため、自主財源の歳入全体に占める割合は相対的に低下し、前年度を4.0ポイント下回る29.1%となった。

歳出決算の性質別構成比は、前年度に比べ義務的経費が人件費及び扶助費等の増により55億5,400万円(1.9%)増加し、投資的経費は補助事業費等の減により52億3,900万円(4.0%)減少し、その他の経費は、補助費等、積立金及び物件費の大幅増により1,680億6,900万円(38.2%)増加している。

主な財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.0%(前年度96.4%)となっている。実質公債費比率は7.1%(前年度7.3%)で、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)に基づく高率補助等により、九州平均や全国平均よりも低い水準を保っている。県債残高は5,983億1,600万円の前年度に比べ4億7,000万円増加している。これまでの県債発行抑制の取組等により県債残高は通減傾向にあるが、令和3年度は臨時財政対策債の大幅な発行増により増加したものである。

また、財政調整基金など主要3基金の令和3年度末残高は約747億円(前年度約682億円)と一定程度確保されている。

しかしながら、財政基盤の強さを示す財政力指数や自主財源の割合は、九州平均や全国平均を下回っており、依然として、地方交付税や国庫支出金等に大きく依存した脆弱な財政構造となっている。加えて、高齢化の進行等に伴い今後とも社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き、経費節減や効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、産業振興による安定的な税源の涵養等、歳入確保に向けた不断の取組が必要である。

このような中、新型コロナウイルス感染症は、引き続き、県民生活や県経済に大きな影響を与えており、未だ収束が見込めない状況である。今後も、感染防止対策や経済・雇用支援対策等に適切に対応する必要がある。

県では、令和3年度までを実施期間とする「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」により、県民ニーズに対応した「質」の高い行政サービスの提供に取り組んできたところである。令和4年度は、進捗遅れや先行的取組など優先的に取り組む必要がある項

目を対象に切れ目のない行財政改革を実施するとともに、新たな行財政改革プランを策定することとしている。今後は同プランに基づき、自主財源の確保や予算の効率的・効果的な執行等を図ることにより、令和4年度から新たにスタートした「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」を着実に推進していく必要がある。

引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に必要な財源などへの財政支援を国に強く働きかけるとともに、歳入と歳出のバランスがとれた持続可能な財政運営の確立に努めていただきたい。

(2) 収入未済額の縮減及び不納欠損処理について

収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で61億2,949万8,896円となっており、前年度に比べ13億7,822万6,191円(18.4%)減少している。その主なものは、一般会計で県税、諸収入、使用料及び手数料、特別会計で小規模企業者等設備導入資金、農業改良資金となっている。

県税については、広報活動の充実強化、納付環境の整備、市町村との連携強化等を行っており、収入率（調定額に対する収入済額の割合）は98.7%で前年度から0.8ポイント上昇している。県税の収入未済額は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例制度の適用により増加したが、令和3年度は同制度の適用が終了したこと等により11億2,780万1,214円減少している。

県税やその他の収入未済額については、縮減に向けた対策が進められているが、依然として多額であるため、住民負担の公平性と歳入の確保の観点から、その縮減を図ることは重要な課題である。

今後とも、新たな収入未済の発生防止と効率的で実効性のある徴収を図るため、契約などの債権発生時に滞納に備えた方策を取ることや、滞納初期の状況把握等による納付・償還指導、福祉制度の活用など、関係機関と連携し、債務者の実情に即した様々な方策を講じていただきたい。

一方、不納欠損額は、一般会計と特別会計の合計で2億3,388万7,399円となっており、前年度に比べ3億817万4,949円(56.9%)減少している。その主なものは、一般会計で県税や使用料及び手数料、特別会計では林業・木材産業改善資金となっている。

債権の管理については、債権を放置したまま時効を迎えることのないよう、個々の債務者の実態把握に努めるとともに、督促、差押え及び債務の承認等関係法令に基づく措置を的確に講ずるなど適切に対処する必要がある。

やむなく不納欠損として整理すべきものについては、「適切かつ能率的な債権管理のための標準マニュアル（令和4年3月改訂）」等に基づき事務手続を進め、適切な債権管理に努めていただきたい。

(3) 事業執行について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は88.5%で、前年度の89.0%に比べ0.5ポイント低下している。特別会計の予算の執行率は99.4%で、前年度の98.6%に比べ0.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は、一般会計が990億2,875万2,912円、特別会計が1億2,200万3,000円、合計991億5,075万5,912円で、前年度に比べ187億9,925万1,880円(23.4%)増加

している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業における繰越額の増等によるものである。

不用額は、一般会計が過去最高額の 384 億 4,863 万 455 円、特別会計が 13 億 2,378 万 2,672 円、合計 397 億 7,241 万 3,127 円で、前年度に比べ 68 億 3,968 万 3,273 円（20.8％）増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実績減や、感染拡大の影響による各種事業の実績減等となっている。

新型コロナウイルス感染症は、変異株の出現もあり、想定を上回る感染状況が長期間継続した。このような中、県は、速やかに対策を立案し、十分な予算を確保し、迅速に事業を執行することが求められた。また、同感染症の感染動向により、執行に大きな影響を受けた事業も多い。決算審査に当たり、このような特殊事情を考慮する必要もあるが、事業の執行に当たっては、事業効果が早期に発現されるよう工事等の早期発注、執行管理の徹底、関係機関との十分な調整などにより執行率を向上させ、繰越額、不用額の圧縮に努めていただきたい。

(4) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、主として、収入、支出及び契約、財産や備品の管理等の基本的な事務において、沖縄県財務規則（昭和 47 年沖縄県規則第 12 号）等に定められた手続によらない不適正なものがみられた。

財務事務の執行に当たっては、各職員が財務関係法規を遵守し、それぞれの職責を適切に果たす必要がある。また、職員の個人的な経験や能力に関わらず、事務を適正、効率的かつ効果的に継続して遂行できるようにするためには、マニュアルやチェック体制の整備、階層別研修の充実など組織的な対応も必要である。令和 2 年度から導入された内部統制制度を有効に活用し、財務事務の現状を点検、評価するとともに、不断に必要な改善を行うことにより、リスクの発現を未然に防止できる体制を構築していただきたい。

特に、今般、複数の部局で国庫補助金の繰越や実績報告等の手続において誤った金額を報告したため、本来、国から交付される補助金の受入ができず、一般財源や翌年度の国庫補助金を充当する事案が発生した。

国庫補助金に関する事務は全庁共通の事務であり、それに誤りが生じた場合、県の財政に大きく影響し、県行政への信頼を損ねることになる。当該事案の発生要因を分析し、所要額を適時、確実に受け入れることができるよう、進捗管理の徹底、関係部署及び担当職員間の連携体制や事務処理のチェック体制の見直しなど、再発防止策を講じていただきたい。

今後とも、最少の経費で最大の効果を上げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取組をとおして、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努めていただきたい。

令和3年度 沖縄県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 64,477,280,000	円 1,179,063,000	円 0	円 65,656,343,000	円 70,767,416,820	円 5,111,073,820	(うち仮受消費税及び地方消費税 119,450,102円)
第1項 医業収益	51,766,709,000	968,193,000	0	52,734,902,000	48,092,631,809	△ 4,642,270,191	(" 65,098,257円)
第2項 医業外収益	11,584,735,000	210,870,000	0	11,795,605,000	22,021,953,219	10,226,348,219	(" 53,689,712円)
第3項 特別利益	1,125,836,000	0	0	1,125,836,000	652,831,792	△ 473,004,208	(" 662,133円)

※旧八重山病院の解体に要する経費に充当するために発行した公営施設等整理債846,200,000円は、収入に計上されない。

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 による 繰 越 額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 66,880,031,000	円 932,202,000	円 0	円 0	円 0	円 67,812,233,000	円 153,814,000	円 67,966,047,000	円 63,175,095,978	円 0	円 4,790,951,022	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,020,421,500円)
第1項 医業費用	64,731,119,000	932,202,000	0	△ 363,747,000	0	65,299,574,000	0	65,299,574,000	60,689,252,667	0	4,610,321,333	(" 942,544,647円)
第2項 医業外費用	1,118,431,000	0	0	△ 300,268,000	0	818,163,000	0	818,163,000	759,059,726	0	59,103,274	(" 589,294円)
第3項 特別損失	1,020,481,000	0	0	664,015,000	0	1,684,496,000	153,814,000	1,838,310,000	1,726,783,585	0	111,526,415	(" 77,287,559円)
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(" 0円)

たな卸資産購入限度額の執行額は12,181,125,946円で、うち仮払消費税及び地方消費税は1,107,258,368円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 4,435,954,000	円 1,656,067,000	円 6,092,021,000	円 1,193,665,000	円 0	円 7,285,686,000	円 5,364,716,830	円 △ 1,920,969,170	
第1項 企業債	2,449,200,000	0	2,449,200,000	958,100,000	0	3,407,300,000	1,989,900,000	△ 1,417,400,000	翌年度繰越額(企業債 81,490,000円)
第2項 他会計負担金	1,927,229,000	0	1,927,229,000	0	0	1,927,229,000	1,927,229,000	0	
第3項 他会計補助金	16,624,000	1,286,780,000	1,303,404,000	230,810,000	0	1,534,214,000	1,027,111,000	△ 507,103,000	
第4項 国庫補助金	42,900,000	349,206,000	392,106,000	4,755,000	0	396,861,000	391,123,542	△ 5,737,458	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	10,959,058	10,959,058	(うち仮受消費税及び地方消費税 987,822円)
第6項 寄附金	1,000	20,081,000	20,082,000	0	0	20,082,000	18,394,230	△ 1,687,770	翌年度繰越額(寄付金 5,604,720円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 6,232,703,000	円 1,656,067,000	円 0	円 7,888,770,000	円 1,195,335,554	円 0	円 9,084,105,554	円 7,083,665,238	円 686,841,097	円 0	円 686,841,097	円 1,313,599,219	(うち仮払消費税及び地方 消費税 312,201,157円)
第1項 建設改良費	2,507,353,000	1,656,067,000	0	4,163,420,000	1,195,335,554	0	5,358,755,554	3,450,234,621	686,841,097	0	686,841,097	1,221,679,836	(" 312,201,157円)
第2項 企業債償還金	3,525,345,000	0	0	3,525,345,000	0	0	3,525,345,000	3,433,430,617	0	0	0	91,914,383	(" 0円)
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	200,003,000	0	0	200,003,000	0	0	200,003,000	200,000,000	0	0	0	3,000	(" 0円)
第4項 無形固定資産	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	(" 0円)
第5項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	(" 0円)

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する87,094,720円を除く。)が資本的支出額に不足する額1,806,043,128円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,852,133円及び過年度分損益勘定留保資金で1,799,190,995円補てんした。

令和3年度 沖縄県病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	34,312,549,046		
(2)	外 来 収 益	11,617,167,649		
(3)	診 療 所 収 益	460,872,045		
(4)	そ の 他 医 業 収 益	<u>1,636,944,812</u>	48,027,533,552	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	35,443,525,972		
(2)	材 料 費	11,378,324,546		
(3)	経 費	9,202,514,945		
(4)	減 価 償 却 費	3,478,460,310		
(5)	資 産 減 耗 費	106,673,978		
(6)	研 究 研 修 費	<u>137,208,269</u>	<u>59,746,708,020</u>	
	医 業 損 失			11,719,174,468
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	14,366		
(2)	他 会 計 補 助 金	12,903,885,201		
(3)	国 庫 補 助 金	1,535,407,458		
(4)	負 担 金 交 付 金	3,395,225,000		
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	2,128,425,387		
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>2,005,306,095</u>	21,968,263,507	

4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	397,528,601		
(2)	長期前払消費税勘定償却	261,562,133		
(3)	雑 損 失	2,102,591,195	2,761,681,929	19,206,581,578
	経 常 利 益			<u>7,487,407,110</u>
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	33,348		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	647,500,475		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	4,635,836	652,169,659	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	9,306,305		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	859,583,721		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	780,606,000	1,649,496,026	<u>△ 997,326,367</u>
	当 年 度 純 利 益			6,490,080,743
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>6,722,098,309</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>232,017,566</u></u>

令和3年度 沖縄県病院事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
	自己資本金	資本剰余金						利益剰余金		
		受贈財産 評価額	寄附金	他会計負担金	他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 6,722,098,309	△ 6,722,098,309	1,526,408,242
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 6,722,098,309	△ 6,722,098,309	1,526,408,242
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	6,490,080,743	6,490,080,743	6,490,080,743
施行規則による変動額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
附則第6条による変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	6,490,080,743	6,490,080,743	6,490,080,743
当年度末残高	1,878,584,732	734,678,509	21,458,916	449,561,625	5,142,517,470	21,705,299	6,369,921,819	△ 232,017,566	△ 232,017,566	8,016,488,985

※地方公営企業法施行規則(昭和27年総理府令第73号)

令和3年度 沖縄県病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	自己資本金		
当年度末残高	1,878,584,732	6,369,921,819	△ 232,017,566
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金	0	0	0
処分後残高	1,878,584,732	6,369,921,819	(繰越欠損金) △ 232,017,566

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		8,395,344	
	ロ モデム加入権		4,208,200	
	ハ その他無形固定資産	18,872,000		
	その他無形固定資産減価償却累計額	<u>△ 218,000</u>	<u>18,654,000</u>	
	無形固定資産合計			31,257,544
(3)	投資			
	イ 長期前払消費税		<u>1,401,499,607</u>	
	投資合計			<u>1,401,499,607</u>
	固定資産合計			45,894,434,484
2	流動資産			
(1)	現金預金			16,032,816,739
(2)	未収金		14,386,052,955	
	貸倒引当金		<u>△ 880,131,036</u>	13,505,921,919
(3)	貯蔵品			897,910,874
(4)	前払費用			0
(5)	前払金			1,042,450
(6)	その他の流動資産			<u>5,000,000</u>
	流動資産合計			<u>30,442,691,982</u>
	資産合計			<u><u>76,337,126,466</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,872,049,063			
	ロ その他の企業債	<u>929,540,000</u>		31,801,589,063	
(2)	他 会 計 借 入 金				
	イ その他の長期借入金	<u>2,200,000,000</u>		2,200,000,000	
(3)	リ 一 ス 債 務			68,227,500	
(4)	引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>6,357,208,513</u>		<u>6,357,208,513</u>	
	固 定 負 債 合 計				40,427,025,076
4	流 動 負 債				
(1)	一 時 借 入 金			0	
(2)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,555,663,619			
	ロ その他の企業債	<u>106,590,000</u>		3,662,253,619	
(3)	他 会 計 借 入 金				
	イ その他の長期借入金	<u>200,000,000</u>		200,000,000	
(4)	リ 一 ス 債 務			49,651,296	
(5)	未 払 金			4,886,858,035	
(6)	未 払 費 用			505,815,776	
(7)	前 受 金			5,430,649	
(8)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	1,495,280,726			
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>287,226,937</u>		1,782,507,663	
(9)	そ の 他 流 動 負 債 合 計			<u>211,532,128</u>	
	流 動 負 債 合 計				11,304,049,166
5	繰 延 収 入 益				
(1)	長 期 前 受 金	51,014,789,710			
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△ 34,425,226,471</u>		<u>16,589,563,239</u>	
	繰 延 収 入 益 合 計				16,589,563,239
	負 債 合 計				<u>68,320,637,481</u>

資 本 の 部

6	資		本		金			
(1)	自	己	資	本	金		<u>1,878,584,732</u>	
	資	本	金	合	計			<u>1,878,584,732</u>
7	剰		余		金			
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
								734,678,509
	ロ	寄			附			金
								21,458,916
	ハ	他	会	計	負	担		金
								449,561,625
	ニ	他	会	計	補	助		金
								5,142,517,470
	ホ	国	庫	補	助			金
								<u>21,705,299</u>
		資	本	剰	余	金		合
								計
								6,369,921,819
(2)	利	益	剰	余	金			
	イ	当	年	度	未	処	理	欠
								損
								金
								<u>232,017,566</u>
		利	益	剰	余	金		合
								計
								<u>△ 232,017,566</u>
		剰	余	金				計
								<u>6,137,904,253</u>
		資	本					計
								<u>8,016,488,985</u>
		負	債	資	本			計
								<u><u>76,337,126,466</u></u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和3年度の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、表1のとおりである。

病院事業収益は、706億4,796万6,718円で、前年度に比較して66億4,842万6,367円（10.4%）増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業等による他会計補助金の増により医業外収益が49億7,204万5,018円増加したことによるものである。

病院事業費用は641億5,788万5,975円で、前年度に比較して23億8,810万6,365円（3.9%）増加している。その主な要因は、診療活動の回復による薬品費、診療材料費の増などで医業費用が21億304万3,654円増加したことによるものである。

その結果、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度の純利益は、64億9,008万743円で、前年度に比較して42億6,032万2円（191.1%）増加しており、当年度末の未処理欠損金は2億3,201万7,566円となっている。病院事業費用に対する病院事業収益の割合（総収支比率）は110.1%で、前年度の103.6%に比較して6.5ポイント上昇している。

本来業務に係る医業損失は、117億1,917万4,468円で、前年度に比較して1億5,571万9,237円（1.3%）増加している。医業費用に対する医業収益の割合（医業収支比率）は80.4%で、前年度の79.9%に比較して0.5ポイント上昇している。

(2) 財政状態

令和3年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、763億3,712万6,466円で、前年度に比較して74億6,050万7,707円（10.8%）増加している。その主な要因は、現金預金の増により流動資産が79億7,137万5,057円増加したことによるものである。

負債合計は、683億2,063万7,481円で、前年度に比較して9億7,042万6,964円（1.4%）増加している。その主な要因は、長期前受金の増により繰延収益が14億6,463万4,191円増加したことによるものである。

資本合計は、80億1,648万8,985円で、前年度に比較して64億9,008万743円（425.2%）増加している。その要因は、利益剰余金の増により剰余金が64億9,008万743円増加したことによるものである。

不良債務については、流動資産が流動負債を上回っているため、発生していない。

流動比率は、269.3%で、前年度の199.7%に比較して69.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は32.2%で、前年度の24.2%に比較して8.0ポイント上昇している。

2 審査意見

県立病院は、救急医療、小児・周産期医療、離島・へき地医療、感染症医療、精神医療などの政策医療を提供するとともに、地域医療を確保することにより、県民の生命及び健康を守り、生活の安心を支える重要な役割を担っている。特に、新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）に基づく指定医療機関として、重要な役割を果たしている。

このため、それらの機能を持続的に果たすことができるよう、経営の安定化が求められている。

令和3年度決算は、病院事業収益706億4,796万6,718円に対し、病院事業費用は641億5,788万5,975円となっており、64億9,008万743円の純利益を計上した。その結果、当年度末の累積欠損金は2億3,201万7,566円に縮小し、資本合計は前年度の15億2,640万8,242円から80億1,648万8,985円になっている。

しかしながら、本来業務に係る医業損失は、117億1,917万4,468円で、前年度に比較して1億5,571万9,237円（1.3%）増加しており、極めて厳しい状況にある。

県立病院が公的医療機関としての役割を果たすためには、職員一人ひとりが収益の向上と費用の縮減を意識し、組織が一丸となって経営改善に向けて取り組むことが必要である。

今後の病院運営に当たっては、次の点に留意し、適切な措置を講ずるよう要望する。

(1) 経営改善の取組について

県立病院が本県における基幹病院として、また、地域における中核病院として、今後も必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的な経営の下、健全経営を確保する必要がある。

新型コロナウイルス感染症は、県立病院の医療、経営に大きな影響を与えており、経営状況の分析も困難な状況にあるが、このような中でも可能な限り、医業収益の確保や医業費用の縮減などに取り組み、同感染症の収束後も事業規模に見合った手元流動性を持続することができるよう引き続き対策を講じていただきたい。

ア 「沖縄県立病院経営計画」の推進

「沖縄県立病院経営計画（平成29年度～32年度）」（当該計画は、実施期間が令和4年度まで延長されている。）においては、「経常収支の黒字確保」、「投資資金の確保」、「手元流動性の確保」の3つの基本目標を掲げて取り組んできたところである。令和3年度は、3つの基本目標の全てにおいて、目標値を上回った。

県立病院が地域において必要な医療を適切かつ安定的に提供していくためには、自律的、計画的な取組により、持続的な経営の健全化が図られる必要がある。

今後は、令和4年3月に策定された「県立病院ビジョン」を反映して病院事業局が新

たに策定する「沖縄県立病院経営強化計画（仮称）」を着実に実行することにより、同ビジョンの実現と持続的な経営の健全化を図っていただきたい。

イ 医業収支の改善

医業収益は、入院・外来収益が増加したことなどから、前年度に比べ19億4,732万4,417円（4.2%）増加し、480億2,753万3,552円となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者受入れ体制確保のため入院患者数は減少したが、通常診療の一時再開等により外来患者数が増加に転じたほか、入院単価及び外来単価も増加したことによるものである。

医業費用は、給与費、材料費、経費等が増加したことなどから前年度に比べ21億304万3,654円（3.6%）増加し、597億4,670万8,020円となっている。

医業損失は、117億1,917万4,468円で、前年度に比べ1億5,571万9,237円（1.3%）増加している。医業収益に対する職員給与費の割合は73.3%で、前年度に比較して2.3ポイント低下しているものの、依然として高い水準となっている。

今後も、設備更新、人員体制の整備等に伴う費用負担の増などが見込まれることから、より一層の収益の確保と経費削減に努めていただきたい。

ウ 未収金対策

令和3年度末の個人負担分医業未収金の総額は、15億9,921万1,214円となり、前年度末に比べ1,854万5,609円（1.2%）増加している。

今後とも、メディカルソーシャルワーカー等による納付相談、福祉部門と連携した公費申請等の案内や活用支援などにより未収金の発生を防止するとともに、未収金が発生した場合には、債務者個々の実態を把握するなどして、督促や納付指導を行い、回収困難な債権については、弁護士等への回収委託などにより、適切な債権管理に努めていただきたい。

(2) 医師等の医療スタッフの確保について

県立病院が、地域の医療ニーズに対応し、良質で安定した医療サービスを提供するためには、医師、看護師などの医療スタッフを安定的に確保する必要がある。

令和3年度末の職員数は、前年度に比べ58人増加し3,056人となっているが、県立病院の一部においては、医師の欠員等により、診療科の休診や診療の制限が行われている。

このため、引き続き、医師、看護師等の医療スタッフの安定的な確保と定着を図るとともに、働き方改革への取組を進めていただきたい。

(3) 財務に関する事務について是正・改善を要する事項について

令和3年度の定期監査において各種手当や契約事務等に係る基本的な財務に関する事務の不適正な処理が確認され、依然として指摘件数が多い状況である。

このような不適正な処理の多くは、担当者において関係規定などの基礎知識の理解不

足があること、管理監督者の審査が不十分なことが主な要因であると考えられる。

病院事業局においては、企画機能の強化や県立病院事務部門の体制強化を図るため、令和4年4月に本庁組織の再編や県立病院の事務部各課に「係」を設置するとともに、事務職員を増員している。

本庁再編及び「係制」導入の所期の目的を達成できるよう、担当者及び管理監督者それぞれに必要な研修の充実を図るなどして、引き続き事務部門の体制強化に取り組み、県立病院の地域医療への持続的な貢献を経営面から支える専門性の高い体制を構築するとともに、財務事務の適正な執行に努めていただきたい。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応について

一般の新型コロナウイルス感染症への対応において、県立病院は、人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）等が必要な重症患者を含む中等症以上の患者、及び重症化リスクの高い患者の治療に当たっているほか、民間協力病院で治療が困難になった患者や小規模離島で発生した患者の受入れを実施する等、重要な役割を果たしている。

現状、コロナ入院患者の増加及び休業職員の増加に伴い、外来診療の電話診療への切り替えや予定手術、検査の延期など、一般診療の一部制限を行っている。

新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、感染症指定医療機関である県立病院においては、医療スタッフ、病床、機材等の十分な体制を確立するとともに、メンタルサポートの体制を充実させるなど、医療スタッフの心身両面へのケアに努めることが必要である。今後も、感染症医療を含む政策医療を担う県立病院の機能を安定的に維持するため、関係部局や関係機関と十分に連携を図り、万全な対策を講じていただきたい。

表1 経営成績

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
病院事業収益		70,647,966,718	100.0	63,999,540,351	100.0	6,648,426,367	10.4
医療収益		48,027,533,552	68.0	46,080,209,135	72.0	1,947,324,417	4.2
(入院収益)		34,312,549,046	48.6	33,735,723,279	52.7	576,825,767	1.7
(外来収益)		11,617,167,649	16.4	10,342,465,024	16.2	1,274,702,625	12.3
(診療所収益)		460,872,045	0.7	478,084,747	0.7	△ 17,212,702	△ 3.6
(その他医療収益)		1,636,944,812	2.3	1,523,936,085	2.4	113,008,727	7.4
医療外収益		21,968,263,507	31.1	16,996,218,489	26.6	4,972,045,018	29.3
一般会計繰入金		16,299,110,201	23.1	13,104,996,321	20.5	3,194,113,880	24.4
その他		5,669,153,306	8.0	3,891,222,168	6.1	1,777,931,138	45.7
特別利益		652,169,659	0.9	923,112,727	1.4	△ 270,943,068	△ 29.4
病院事業費用		64,157,885,975	100.0	61,769,779,610	100.0	2,388,106,365	3.9
医療費用		59,746,708,020	93.1	57,643,664,366	93.3	2,103,043,654	3.6
(給与費)		35,443,525,972	55.2	35,094,727,181	56.8	348,798,791	1.0
(材料費)		11,378,324,546	17.7	10,557,018,064	17.1	821,306,482	7.8
(経費)		9,202,514,945	14.3	8,483,213,127	13.7	719,301,818	8.5
(減価償却費)		3,478,460,310	5.4	3,286,589,766	5.3	191,870,544	5.8
(資産減耗費)		106,673,978	0.2	104,136,033	0.2	2,537,945	2.4
(研究研修費)		137,208,269	0.2	117,980,195	0.2	19,228,074	16.3
医療外費用		2,761,681,929	4.3	2,637,170,494	4.3	124,511,435	4.7
(支払利息)		397,528,601	0.6	429,405,920	0.7	△ 31,877,319	△ 7.4
(その他)		2,364,153,328	3.7	2,207,764,574	3.6	156,388,754	7.1
特別損失		1,649,496,026	2.6	1,488,944,750	2.4	160,551,276	10.8
当年度純損益		6,490,080,743	-	2,229,760,741	-	4,260,320,002	191.1
前年度繰越欠損金		6,722,098,309	-	8,951,859,050	-	△ 2,229,760,741	△ 24.9
その他未処分利益剰余金変動額		0	-	0	-	0	0.0
当年度未処理欠損金		232,017,566	-	6,722,098,309	-	△ 6,490,080,743	△ 96.5
総収支比率(%)		110.1	-	103.6	-	6.5	-
医療損益		△ 11,719,174,468	-	△ 11,563,455,231	-	△ 155,719,237	△ 1.3
医療収支比率(%)		80.4	-	79.9	-	0.5	-

(注) 1 総収支比率 = 病院事業収益 ÷ 病院事業費用 × 100

2 医療損益 = 医療収益 - 医療費用

医療収支比率 = 医療収益 ÷ 医療費用 × 100

表2 財政状態

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(A)		金額(B)		増減額(A)-(B)	増減率
		円		円	円	%
資産合計	A	76,337,126,466		68,876,618,759	7,460,507,707	10.8
(固定資産)		45,894,434,484		46,405,301,834	△ 510,867,350	△ 1.1
(流動資産)	B	30,442,691,982		22,471,316,925	7,971,375,057	35.5
(うち繰越財源)	C	0		0	0	0.0
負債資本合計	D	76,337,126,466		68,876,618,759	7,460,507,707	10.8
負債合計		68,320,637,481		67,350,210,517	970,426,964	1.4
(固定負債)	E	40,427,025,076		40,974,876,504	△ 547,851,428	△ 1.3
(流動負債)	F	11,304,049,166		11,250,404,965	53,644,201	0.5
(繰延収益)	G	16,589,563,239		15,124,929,048	1,464,634,191	9.7
資本合計		8,016,488,985		1,526,408,242	6,490,080,743	425.2
(自己資本金)	H	1,878,584,732		1,878,584,732	0	0.0
(剰余金)	I	6,137,904,253		△ 352,176,490	6,490,080,743	1842.8
不良債務	J = F - (B - C)	-		-	-	-
不良債務比率(%)	J / 医療収益	-		-	-	-
流動比率(%)	B / F	269.3		199.7	69.6	-
自己資本構成比率(%)	(G + H + I) / D	32.2		24.2	8.0	-

令和3年度 沖縄県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業収益	29,812,877,000	0	0	29,812,877,000	29,742,343,928	△ 70,533,072	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,559,011,535円)
第1項 営業収益	17,261,827,000	0	0	17,261,827,000	17,138,735,399	△ 123,091,601	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,558,066,719円)
第2項 営業外収益	12,549,739,000	0	0	12,549,739,000	12,589,662,837	39,923,837	(うち仮受消費税及び地方消費税 867,991円)
第3項 特別利益	1,311,000	0	0	1,311,000	13,945,692	12,634,692	(うち仮受消費税及び地方消費税 76,825円)

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 水道事業費用	29,621,410,000	0	0	0	0	29,621,410,000	183,945,963	29,805,355,963	28,928,601,793	130,183,798	746,570,372	(うち仮払消費税及び地方消費税 736,951,785円)
第1項 営業費用	28,202,927,000	0	0	△ 123,634,000	0	28,079,293,000	183,945,963	28,263,238,963	27,437,113,633	130,183,798	695,941,532	(うち仮払消費税及び地方消費税 736,067,298円)
第2項 営業外費用	1,409,127,000	0	0	115,847,000	0	1,524,974,000	0	1,524,974,000	1,482,779,902	0	42,194,098	(うち仮払消費税及び地方消費税 796,724円)
第3項 特別損失	4,356,000	0	0	7,787,000	0	12,143,000	0	12,143,000	8,708,258	0	3,434,742	(うち仮払消費税及び地方消費税 87,763円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 11,414,632,000	円 0	円 11,414,632,000	円 5,484,999,000	円 0	円 16,899,631,000	円 10,652,329,113	円 △ 6,247,301,887	(うち仮受消費税及び地方消費税 748,228円)
第1項 企業債	2,173,200,000	0	2,173,200,000	1,003,100,000	0	3,176,300,000	1,862,100,000	△ 1,314,200,000	
第2項 国庫補助金	8,593,941,000	0	8,593,941,000	4,474,315,000	0	13,068,256,000	8,144,368,000	△ 4,923,888,000	
第3項 他会計補助金	345,165,000	0	345,165,000	7,584,000	0	352,749,000	337,630,599	△ 15,118,401	
第4項 固定資産売却代金	2,325,000	0	2,325,000	0	0	2,325,000	0	△ 2,325,000	
第5項 投資償還金	300,000,000	0	300,000,000	0	0	300,000,000	300,000,000	0	
第6項 その他資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	8,230,514	8,229,514	(うち仮受消費税及び地方消費税 748,228円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 16,121,120,000	円 0	円 0	円 16,121,120,000	円 5,830,426,625	円 0	円 21,951,546,625	円 15,147,042,200	円 6,465,197,020	円 0	円 6,465,197,020	円 339,307,405	(うち仮払消費税及び地方 消費税992,419,907円)
第1項 建設改良費	12,200,823,000	0	△ 58,000	12,200,765,000	5,830,426,625	0	18,031,191,625	11,226,827,855	6,465,197,020	0	6,465,197,020	339,166,750	(うち仮払消費税及び地方 消費税 992,419,907円)
第2項 企業債償還金	3,903,985,000	0	0	3,903,985,000	0	0	3,903,985,000	3,903,984,087	0	0	0	913	
第3項 国庫補助金返還金	16,312,000	0	58,000	16,370,000	0	0	16,370,000	16,230,258	0	0	0	139,742	

資本的収入額(投資償還金300,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額4,794,713,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248,440,011円、減債積立金911,064,390円及び過年度分損益勘定留保資金3,635,208,686円で補てんした。

令和3年度 沖縄県水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	15,522,087,113		
	(2) その他の営業収益	<u>58,581,567</u>	15,580,668,680	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	7,673,311,091		
	(2) 配水及び給水費	793,041,042		
	(3) 総係費	2,331,627,158		
	(4) 減価償却費	15,739,555,845		
	(5) 資産減耗費	163,263,399		
	(6) その他の営業費用	<u>247,800</u>	<u>26,701,046,335</u>	
	営業損失			11,120,377,655
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,667,160		
	(2) 他会計補助金	69,966,189		
	(3) 長期前受金戻入	12,487,523,550		
	(4) 雑収益	<u>29,638,018</u>	12,588,794,917	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	898,029,092		
(2)	雑支出	<u>10,377,156</u>	<u>908,406,248</u>	<u>11,680,388,669</u>
	経常利益			560,011,014
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	690,365		
(2)	その他特別利益	<u>13,178,502</u>	13,868,867	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	7,666,003		
(2)	過年度損益修正損	114,492		
(3)	その他特別損失	<u>840,000</u>	<u>8,620,495</u>	<u>5,248,372</u>
	当年度純利益			565,259,386
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>565,259,386</u></u>

令和3年度 沖縄県水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	29,250,965,367	216,789,760	54,345,000	15,384,709,347	351,602,131	1,656,892	16,009,103,130	911,064,390	1,138,923,349	2,049,987,739	47,310,056,236
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	1,138,923,349	△ 1,138,923,349	0	0
処分後残高	29,250,965,367	216,789,760	54,345,000	15,384,709,347	351,602,131	1,656,892	16,009,103,130	2,049,987,739	(繰越利益剰余金) 0	2,049,987,739	47,310,056,236
当年度変動額	911,064,390	203,518	0	△ 9,840,999	9,613,998	0	△ 23,483	△ 911,064,390	565,259,386	△ 345,805,004	565,235,903
条例第5条による組入額※	911,064,390	0	0	0	0	0	0	△ 911,064,390	0	△ 911,064,390	0
減債積立金からの組入	911,064,390	0	0	0	0	0	0	△ 911,064,390	0	△ 911,064,390	0
受贈財産評価額の受入	0	203,518	0	0	0	0	203,518	0	0	0	203,518
他会計補助金の受入	0	0	0	0	9,613,998	0	9,613,998	0	0	0	9,613,998
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 9,840,999	0	0	△ 9,840,999	0	0	0	△ 9,840,999
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	565,259,386	565,259,386	565,259,386
当年度末残高	30,162,029,757	216,993,278	54,345,000	15,374,868,348	361,216,129	1,656,892	16,009,079,647	1,138,923,349	(当年度未処分利益剰余金) 565,259,386	1,704,182,735	47,875,292,139

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和3年度 沖縄県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	30,162,029,757	16,009,079,647	565,259,386
議会の議決による処分数額	0	0	△ 565,259,386
減債積立金の積立	0	0	△ 565,259,386
処分後残高	30,162,029,757	16,009,079,647	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 沖縄県水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		20,102,850,209
	ロ 建 物	34,158,695,615	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,631,309,479</u>	15,527,386,136
	ハ 構 築 物	333,449,389,145	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 155,611,523,114</u>	177,837,866,031
	ニ 機 械 及 び 装 置	154,460,964,354	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 107,327,768,086</u>	47,133,196,268
	ホ 車 両 、 運 搬 具	69,058,470	
	車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,020,377</u>	16,038,093
	ヘ 船 舶	428,400	
	船 舶 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 406,980</u>	21,420
	ト 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,430,842,111	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,027,112,182</u>	403,729,929
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>30,339,429,487</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		291,360,517,573
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		142,405,688
	ロ ダ ム 使 用 権		110,807,240,595
	ハ 電 話 加 入 権		4,542,010
	ニ 庁 舎 利 用 権		<u>123,724,594</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		111,077,912,887
	固 定 資 産 合 計		402,438,430,460

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金		17,934,869,481
(2)	未		収		金		1,928,113,255
(3)	貯		蔵		品		108,681,050
(4)	前	払		費	用		168,000
(5)	そ	の	他	流	動	資	10,132,450
	流	動	資	産	合	計	
	資	産	合	計			<u>19,981,964,236</u>
							<u>422,420,394,696</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	の	財	源	に	
	イ	建	設	改	良	費	等
	充	て	る	た	め	の	企
						業	債
							<u>53,796,823,226</u>
	企	業	債	合	計		53,796,823,226
(2)	引	当			金		
	イ	退	職	給	付	引	当
						金	1,345,270,546
	ロ	修	繕	引	当	金	<u>3,137,363,712</u>
	引	当	金	合	計		<u>4,482,634,258</u>
	固	定	負	債	合	計	58,279,457,484
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	の	財	源	に	
	イ	建	設	改	良	費	等
	充	て	る	た	め	の	企
						業	債
							<u>3,889,233,634</u>
	企	業	債	合	計		3,889,233,634
(2)	未		払		金		7,408,754,804
(3)	引	当			金		
	イ	賞	与	引	当	金	110,864,601
	ロ	法	定	福	利	費	引
						当	<u>21,359,056</u>
	引	当	金	合	計		132,223,657

(4)	そ の 他 流 動 負 債			<u>105,851,954</u>	
	流 動 負 債 合 計				<u>11,536,064,049</u>
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,166,385,745			
	受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,698,939,216</u>	4,467,446,529		
	ロ 工 事 負 担 金	10,348,816			
	工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,800,087</u>	6,548,729		
	ハ 国 庫 補 助 金	577,247,073,891			
	国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 280,589,635,608</u>	296,657,438,283		
	ニ 他 会 計 補 助 金	7,916,388,686			
	他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,510,947,218</u>	3,405,441,468		
	ホ その 他 長 期 前 受 金	281,750,299			
	そ の 他 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 89,044,284</u>	<u>192,706,015</u>		
	長 期 前 受 金 合 計			<u>304,729,581,024</u>	
	繰 延 収 益 合 計				<u>304,729,581,024</u>
	負 債 合 計				374,545,102,557
資 本 の 部					
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		9,698,801,471		
	ロ 組 入 資 本 金		<u>20,463,228,286</u>	<u>30,162,029,757</u>	
	資 本 金 合 計				30,162,029,757
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		216,993,278		
	ロ 工 事 負 担 金		54,345,000		

ハ 国 庫 補 助 金	15,374,868,348		
ニ 他 会 計 補 助 金	361,216,129		
ホ その 他 資 本 剰 余 金	<u>1,656,892</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		16,009,079,647	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,138,923,349		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>565,259,386</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,704,182,735</u>	
剰 余 金 合 計			<u>17,713,262,382</u>
資 本 合 計			<u>47,875,292,139</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>422,420,394,696</u></u>

令和3年度 沖縄県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 713,932,000	円 0	円 0	円 713,932,000	円 706,927,482	円 △ 7,004,518	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,241,923円)
第1項 営業収益	377,545,000	0	0	377,545,000	365,660,635	△ 11,884,365	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,241,870円)
第2項 営業外収益	336,386,000	0	0	336,386,000	337,430,847	1,044,847	(うち、仮受消費税及び地方消費税 53円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	3,836,000	3,835,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による支 出	小 計	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 658,876,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 658,876,000	円 4,902,937	円 663,778,937	円 624,316,018	円 1,297,822	円 38,165,097	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 20,807,029円)
第1項 営業費用	642,086,000	0	0	△ 4,001,000	0	638,085,000	4,902,937	642,987,937	604,823,576	1,297,822	36,866,539	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 20,443,656円)
第2項 営業外費用	16,289,000	0	0	0	0	16,289,000	0	16,289,000	15,491,532	0	797,468	
第3項 特別損失	1,000	0	0	4,001,000	0	4,002,000	0	4,002,000	4,000,910	0	1,090	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 363,373円)
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2)資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	129,792,000	0	129,792,000	12,170,000	0	141,962,000	94,135,200	△ 47,826,800	
第1項 国庫補助金	67,828,000	0	67,828,000	12,170,000	0	79,998,000	32,171,200	△ 47,826,800	
第2項 他会計補助金	11,964,000	0	11,964,000	0	0	11,964,000	11,964,000	0	
第3項 投資償還金	50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	176,767,000	0	0	176,767,000	11,514,422	0	188,281,422	163,082,340	11,597,958	0	11,597,958	13,601,124	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 10,352,342円)
第1項 建設改良費	134,771,000	0	0	134,771,000	11,514,422	0	146,285,422	121,099,196	11,597,958	0	11,597,958	13,588,268	(うち、仮払消費税及び地方 消費税 10,352,342円)
第2項 企業債償還金	41,984,000	0	0	41,984,000	0	0	41,984,000	41,983,144	0	0	0	856	
第3項 国庫補助金返還金	12,000	0	0	12,000	0	0	12,000	0	0	0	0	12,000	

資本的収入額(投資償還金 50,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 118,947,140円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,864,556円、減債積立金 30,019,144円及び建設改良積立金 82,063,440円で補てんした。

令和3年度 沖縄県工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営	業	収	益		
	(1)	給	水	収	益	332,418,765
						<u>332,418,765</u>
2	営	業	費	用		
	(1)	原	水	及	び	浄
						水
						費
						191,270,102
	(2)	配	水	及	び	給
						水
						費
						27,473,238
	(3)	総		係		費
						29,369,032
	(4)	減	価	償	却	費
						335,199,523
	(5)	資	産	減	耗	費
						<u>1,068,025</u>
						<u>584,379,920</u>
		営	業	損	失	251,961,155
3	営	業	外	収	益	
	(1)	受	取	利	息	及
						び
						配
						当
						金
						253,474
	(2)	他	会	計	補	助
						金
						47,058,000
	(3)	長	期	前	受	金
						戻
						入
						289,752,172
	(4)	雑		収		益
						<u>367,443</u>
						<u>337,431,089</u>

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,388,832		
	(2) 雑支出	<u>3,532,657</u>	<u>9,921,489</u>	<u>327,509,600</u>
	経常利益			75,548,445
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>3,836,000</u>	3,836,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>3,637,537</u>	<u>3,637,537</u>	<u>198,463</u>
	当年度純利益			75,746,908
	前年度繰越欠損金			<u>210,176</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>75,536,732</u></u>

令和3年度 沖縄県工業用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
前年度末残高	672,278,032	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	214,394,125	160,086,450	△ 210,176	374,270,399	1,456,536,425
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	672,278,032	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	214,394,125	160,086,450	(繰越欠損金) △ 210,176	374,270,399	1,456,536,425
当年度変動額	112,082,584	0	0	0	0	△ 30,019,144	△ 82,063,440	75,746,908	△ 36,335,676	75,746,908
条例第5条による組入額※	112,082,584	0	0	0	0	△ 30,019,144	△ 82,063,440	0	△ 112,082,584	0
減債積立金からの組入	30,019,144	0	0	0	0	△ 30,019,144	0	0	△ 30,019,144	0
建設改良積立金からの組入	82,063,440	0	0	0	0	0	△ 82,063,440	0	△ 82,063,440	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	75,746,908	75,746,908	75,746,908
当年度末残高	784,360,616	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	184,374,981	78,023,010	(当年度未処分利益剰余金) 75,536,732	337,934,723	1,532,283,333

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

令和3年度 沖縄県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	784,360,616	409,987,994	75,536,732
議会の議決による処分類	0	0	△ 75,536,732
建設改良積立金の積立	0	0	△ 75,536,732
処分後残高	784,360,616	409,987,994	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 沖縄県工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	イ	土			地
					118,793,101
	ロ	建		198,986,010	物
		建物減価償却累計額		<u>△ 138,526,352</u>	60,459,658
	ハ	構	築	6,701,170,963	物
		構築物減価償却累計額		<u>△ 4,527,666,549</u>	2,173,504,414
	ニ	機	械	及	び
		機械及び装置減価償却累計額		<u>△ 1,310,052,603</u>	252,512,973
	ホ	車	両	、	運
		車両、運搬具減価償却累計額		<u>△ 54,908</u>	25,277
	ヘ	工	具	、	器
		工具、器具及び備品減価償却累計額		<u>△ 8,058,353</u>	4,338,437
	ト	建	設	仮	勘
		建設仮勘定			<u>23,408,043</u>
		有形固定資産合計			2,633,041,903
(2)	無	形	固	定	資
	イ	ダ	ム	使	用
		ダム使用权			2,421,403,097
	ロ	電	話	加	入
		電話加入権			37,591
	ハ	庁	舎	利	用
		庁舎利用権			<u>2,165,313</u>
		無形固定資産合計			2,423,606,001

(3)	投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	5,165,476		
	貸倒引当金	<u>△ 5,165,476</u>		
	投資その他の資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			5,056,647,904
2	流動資産			
(1)	現金・預金		913,470,551	
(2)	未収金		<u>30,747,645</u>	
	流動資産合計			<u>944,218,196</u>
	資産合計			<u><u>6,000,866,100</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に			
	充てるための企業債	<u>261,288,749</u>		
	企業債合計		261,288,749	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	21,067,000		
	ロ 修繕引当金	<u>98,309,138</u>		
	引当金合計		<u>119,376,138</u>	
	固定負債合計			380,664,887

4	流動負債					
(1)	企業債					
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>40,926,086</u>		
	企業債合計				40,926,086	
(2)	未払金				20,941,002	
(3)	引当金					
	イ 賞与引当金			1,793,850		
	ロ 法定福利費引当金			<u>343,049</u>		
	引当金合計				2,136,899	
(4)	その他流動負債				<u>375,080</u>	
	流動負債合計					<u>64,379,067</u>
5	繰延収益金					
(1)	長期前受金					
	イ 受贈財産評価額	47,293,904				
	受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 27,754,934</u>	19,538,970			
	ロ 工事負担金	142,021,918				
	工事負担金収益化累計額	<u>△ 88,682,228</u>	53,339,690			
	ハ 国庫補助金	15,226,750,276				
	国庫補助金収益化累計額	<u>△ 11,472,951,685</u>	3,753,798,591			
	ニ 他会計補助金	787,357,994				
	他会計補助金収益化累計額	<u>△ 590,496,432</u>	196,861,562			
	長期前受金合計				<u>4,023,538,813</u>	
	繰延収益金合計					<u>4,023,538,813</u>
	負債合計					<u>4,468,582,767</u>

資 本 の 部

6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	固	有	資	本	金
	口	組	入	資	本	金
		資	本	金	合	計
					524,570	
					<u>783,836,046</u>	<u>784,360,616</u>
						784,360,616
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	工	事	負	担	金
	口	国	庫	補	助	金
	ハ	他	会	計	補	助
		資	本	剰	余	金
					合	計
					1,551,026	
					87,293,102	
					<u>321,143,866</u>	
						<u>409,987,994</u>
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
	口	建	設	改	良	積
	ハ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
					合	計
					184,374,981	
					78,023,010	
					<u>75,536,732</u>	
						<u>337,934,723</u>
						<u>747,922,717</u>
						<u>1,532,283,333</u>
						<u>6,000,866,100</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和3年度の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和3年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、281億8,333万2,464円で、営業外収益の増により、前年度に比較して2,366万647円(0.1%)増加している。

水道事業費用は、276億1,807万3,078円で、営業費用の増により、前年度に比較して5億9,732万4,610円(2.2%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、5億6,525万9,386円で、前年度に比較して5億7,366万3,963円(50.4%)減少しており、当年度の純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、5億6,001万1,014円で、前年度に比較して5億5,951万6,789円(50.0%)減少している。

総収支比率は、102.0%で、前年度に比較して2.2ポイント低下している。経常収支比率は、102.0%で、前年度に比較して2.1ポイント低下している。

イ 財政状態

令和3年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,224億2,039万4,696円で、固定資産の減により、前年度に比較して45億1,433万1,775円(1.1%)減少している。

負債合計は、3,745億4,510万2,557円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して50億7,956万7,678円(1.3%)減少している。

資本合計は、478億7,529万2,139円で、資本金の増により、前年度に比較して5億6,523万5,903円(1.2%)増加している。

流動比率は、173.2%で、前年度に比較して15.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、83.5%で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,183,332,464	100.0	28,159,671,817	100.0	23,660,647	0.1
営業収益 B	15,580,668,680	55.3	15,646,653,538	55.6	△ 65,984,858	△ 0.4
営業外収益 C	12,588,794,917	44.7	12,475,941,071	44.3	112,853,846	0.9
特別利益	13,868,867	0.0	37,077,208	0.1	△ 23,208,341	△ 62.6
水道事業費用 D	27,618,073,078	100.0	27,020,748,468	100.0	597,324,610	2.2
営業費用 E	26,701,046,335	96.7	26,012,501,504	96.3	688,544,831	2.6
営業外費用 F	908,406,248	3.3	990,565,302	3.7	△ 82,159,054	△ 8.3
特別損失	8,620,495	0.0	17,681,662	0.1	△ 9,061,167	△ 51.2
当年度純損益	565,259,386	-	1,138,923,349	-	△ 573,663,963	△ 50.4
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	565,259,386	-	1,138,923,349	-	△ 573,663,963	△ 50.4
総収支比率 (%) A/D	102.0	-	104.2	-	△ 2.2	-
経常損益 B+C-E-F	560,011,014	-	1,119,527,803	-	△ 559,516,789	△ 50.0
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	102.0	-	104.1	-	△ 2.1	-

- (注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
 2 総収支比率＝水道事業収益÷水道事業費用×100
 3 経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用
 4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	422,420,394,696		426,934,726,471		△ 4,514,331,775	△ 1.1
固定資産	402,438,430,460		408,392,549,706		△ 5,954,119,246	△ 1.5
流動資産 A	19,981,964,236		18,542,176,765		1,439,787,471	7.8
負債資本合計 B	422,420,394,696		426,934,726,471		△ 4,514,331,775	△ 1.1
負債合計	374,545,102,557		379,624,670,235		△ 5,079,567,678	△ 1.3
固定負債	58,279,457,484		60,299,948,875		△ 2,020,491,391	△ 3.4
流動負債 C	11,536,064,049		9,831,679,665		1,704,384,384	17.3
繰延収益 D	304,729,581,024		309,493,041,695		△ 4,763,460,671	△ 1.5
資本合計	47,875,292,139		47,310,056,236		565,235,903	1.2
資本金 E	30,162,029,757		29,250,965,367		911,064,390	3.1
剰余金 F	17,713,262,382		18,059,090,869		△ 345,828,487	△ 1.9
流動比率 (%) A/C	173.2		188.6		△ 15.4	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	83.5		83.6		△ 0.1	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和3年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億7,368万5,854円で、営業収益の増により、前年度に比較して2,472万2,923円(3.8%)増加している。

工業用水道事業費用は、5億9,793万8,946円で、営業費用等の減により、前年度に比較して5,123万4,161円(7.9%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、7,574万6,908円で、前年度に比較して7,595万7,084円(36,139.8%)増加している。当年度の純利益から前年度繰越欠損金21万176円を差し引いた7,553万6,732円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、7,554万8,445円となっている。前年度の経常損失860万4,694円から8,415万3,139円増加している。

総収支比率は、112.7%で、前年度に比較して12.7ポイント上昇している。経常収支比率は、112.7%で、前年度に比較して14.0ポイント上昇している。

イ 財政状態

令和3年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、60億86万6,100円で、固定資産の減により、前年度に比較して2億1,862万21円(3.5%)減少している。

負債合計は、44億6,858万2,767円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して2億9,436万6,929円(6.2%)減少している。

資本合計は、15億3,228万3,333円で、資本金の増により、前年度に比較して7,574万6,908円(5.2%)増加している。

流動比率は、1,466.7%で、前年度に比較して99.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、92.6%で、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	673,685,854	100.0	648,962,931	100.0	24,722,923	3.8
営業収益 B	332,418,765	49.3	293,985,195	45.3	38,433,570	13.1
営業外収益 C	337,431,089	50.1	346,470,236	53.4	△ 9,039,147	△ 2.6
特別利益	3,836,000	0.6	8,507,500	1.3	△ 4,671,500	△ 54.9
工業用水道事業費用 D	597,938,946	100.0	649,173,107	100.0	△ 51,234,161	△ 7.9
営業費用 E	584,379,920	97.7	637,664,298	98.2	△ 53,284,378	△ 8.4
営業外費用 F	9,921,489	1.7	11,395,827	1.8	△ 1,474,338	△ 12.9
特別損失	3,637,537	0.6	112,982	0.0	3,524,555	3,119.6
当年度純損益	75,746,908	-	△ 210,176	-	75,957,084	36,139.8
前年度繰越欠損金	210,176	-	0	-	210,176	皆増
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	75,536,732	-	△ 210,176	-	75,746,908	36,039.8
総収支比率 (%) A/D	112.7	-	100.0	-	12.7	-
経常損益 B+C-E-F	75,548,445	-	△ 8,604,694	-	84,153,139	978.0
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	112.7	-	98.7	-	14.0	-

- (注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。
2 総収支比率＝工業用水道事業収益÷工業用水道事業費用×100
3 経常利益＝営業収益＋営業外収益－営業費用－営業外費用
4 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	6,000,866,100		6,219,486,121		△ 218,620,021	△ 3.5
固定資産	5,056,647,904		5,332,207,236		△ 275,559,332	△ 5.2
流動資産 A	944,218,196		887,278,885		56,939,311	6.4
負債資本合計 B	6,000,866,100		6,219,486,121		△ 218,620,021	△ 3.5
負債合計	4,468,582,767		4,762,949,696		△ 294,366,929	△ 6.2
固定負債	380,664,887		425,426,973		△ 44,762,086	△ 10.5
流動負債 C	64,379,067		64,879,152		△ 500,085	△ 0.8
繰延収益 D	4,023,538,813		4,272,643,571		△ 249,104,758	△ 5.8
資本合計	1,532,283,333		1,456,536,425		75,746,908	5.2
資本金 E	784,360,616		672,278,032		112,082,584	16.7
剰余金 F	747,922,717		784,258,393		△ 36,335,676	△ 4.6
流動比率 (%) A/C	1,466.7		1,367.6		99.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	92.6		92.1		0.5	-

2 審査意見

令和3年度は「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～令和19年度）」（以下「中長期計画」という。）の4年目に当たり、施策目標である「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策、取組を進めてきた。

両事業会計を取り巻く経営環境は、施設の更新や耐震化などにより厳しい状況にあることから、今後とも、中長期計画で掲げられた施策目標の実現に向けた施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和3年度は、総収益281億8,333万2,464円に対し、総費用が276億1,807万3,078円で、5億6,525万9,386円の純利益を計上しているが、前年度に比較して5億7,366万3,963円（50.4%）減少している。これは、主に原水及び浄水費や減価償却費の増により、営業費用が増加したことなどによるものである。

中長期計画においては、将来的な人口減に伴い水需要が減少する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う更新等による資金需要の増加が見込まれており、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和3年度末までに粟国村、北大東村、座間味村（阿嘉・慶留間地区）、令和4年度に入り伊是名村に用水供給が開始されている。残る南大東村、伊平屋村、渡嘉敷村、渡名喜村、座間味村（座間味地区）についても引き続き着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和3年度は、総収益6億7,368万5,854円に対し、総費用が5億9,793万8,946円で、7,574万6,908円の純利益を計上し、前年度の純損失21万176円に比較して7,595万7,084円（36,139.8%）増加している。これは、主に資産減耗費の減により営業費用が減少したことなどによるものである。

また、供給単価（53.10円）は給水原価（48.65円）を4.45円上回っているが、施設利用率は57.17%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

令和3年度 沖縄県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計			
第1款 流域下水道事業収益	円 11,541,312,000	円 0	円 0	円 11,541,312,000	円 11,439,414,749	円 △ 101,897,251	(うち仮受消費税及び地方消費税 496,922,863円)
第1項 営業収益	5,438,771,000	0	0	5,438,771,000	5,464,818,052	26,047,052	(うち仮受消費税及び地方消費税 496,801,632円)
第2項 営業外収益	6,102,541,000	0	0	6,102,541,000	5,972,360,849	△ 130,180,151	
第3項 特別利益	0	0	0	0	2,235,848	2,235,848	(うち仮受消費税及び地方消費税 121,231円)

支出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 流域下水道事業費用	円 11,502,675,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 11,502,675,000	円 0	円 11,502,675,000	円 10,737,449,904	円 90,792,900	円 674,432,196	(うち仮払消費税及び地方消費税 378,596,641円)
第1項 営業費用	11,158,245,000	0	0	△ 331,020	0	11,157,913,980	0	11,157,913,980	10,422,814,440	90,792,900	644,306,640	(うち仮払消費税及び地方消費税 378,596,641円)
第2項 営業外費用	341,430,000	0	0	331,020	0	341,761,020	0	341,761,020	314,635,464	0	27,125,556	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 6,856,644,000	円 352,000,000	円 7,208,644,000	円 2,394,736,985	円 0	円 9,603,380,985	円 7,251,940,061	円 △ 2,351,440,924	(1)翌年度繰越額に係る財源充当額 建設負担金 276,324,241円
第1項 企業債	1,339,900,000	44,000,000	1,383,900,000	546,800,000	0	1,930,700,000	1,268,800,000	△ 661,900,000	(2)翌年度収入予定額
第2項 国庫補助金	4,572,400,000	264,000,000	4,836,400,000	1,847,936,985	0	6,684,336,985	5,014,595,061	△ 1,669,741,924	企業債 540,500,000円
第3項 他会計補助金	3,456,000	0	3,456,000	0	0	3,456,000	2,690,000	△ 766,000	国庫補助金 1,655,610,814円
第4項 建設負担金	940,888,000	44,000,000	984,888,000	0	0	984,888,000	965,855,000	△ 19,033,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,804,975円)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 8,138,201,000	円 352,000,000	円 0	円 8,490,201,000	円 2,740,356,800	円 0	円 11,230,557,800	円 8,507,787,709	円 2,509,524,401	円 0	円 2,509,524,401	円 213,245,690	(うち仮払消費税及び地方 消費税 647,454,692円)
第1項 建設改良費	6,927,082,000	352,000,000	0	7,279,082,000	2,740,356,800	0	10,019,438,800	7,296,672,560	2,509,524,401	0	2,509,524,401	213,241,839	(うち仮払消費税及び地方 消費税 647,454,692円)
第2項 企業債償還金	1,154,218,000	0	0	1,154,218,000	0	0	1,154,218,000	1,154,216,435	0	0	0	1,565	
第3項 国庫補助金返還金	57,000	0	0	57,000	0	0	57,000	56,328	0	0	0	672	
第4項 建設負担金返還金	10,000	0	0	10,000	0	0	10,000	9,388	0	0	0	612	
第5項 他会計長期借入金償還金	56,834,000	0	0	56,834,000	0	0	56,834,000	56,832,998	0	0	0	1,002	

資本的収入額(翌年度繰越額に係る財源充当額276,324,241円を除く。)6,975,615,820円が資本的支出に不足する額1,532,171,889円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,993,633円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,073,367円、繰越工事資金312,515,895円、過年度分損益勘定留保資金845,232,217円及び当年度分損益勘定留保資金343,356,777円で補てんした。

令和3年度 沖縄県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益		
	(1) 維持管理負担金	4,810,644,900	
	(2) 再生水利用負担金	27,993,088	
	(3) その他の営業収益	<u>129,378,432</u>	4,968,016,420
2	営業費用		
	(1) 管路費	107,067,574	
	(2) ポンプ場費	328,204,564	
	(3) 処理場費	3,405,267,604	
	(4) 再生水事業費	49,498,342	
	(5) 総係費	208,226,954	
	(6) 減価償却費	5,896,998,144	
	(7) 資産減耗費	<u>48,954,617</u>	<u>10,044,217,799</u>
	営業損失		5,076,201,379

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,493		
(2)	他会計補助金	936,599,727		
(3)	長期前受金戻入	5,027,290,235		
(4)	雑収益	<u>8,468,459</u>	5,972,360,914	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	296,715,544		
(2)	雑支出	<u>3,374,415</u>	<u>300,089,959</u>	<u>5,672,270,955</u>
	経常利益			596,069,576
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1,764,481		
(2)	その他特別利益	<u>350,136</u>	2,114,617	<u>2,114,617</u>
	当年度純利益			598,184,193
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>598,184,193</u></u>

令和3年度 沖縄県流域下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫補助金	建設負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	0	298,599,788	298,599,788	19,256,146,319
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
条例第4条第1号による処分額※	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	298,599,788	△ 298,599,788	0	0
処分後残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	(繰越利益剰余金) 0	298,599,788	19,256,146,319
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	598,184,193	598,184,193
条例第4条第2号による処分額※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	598,184,193	598,184,193	598,184,193
当年度末残高	2,707,921,126	287,796,000	10,464,024,396	2,333,719,009	3,164,086,000	16,249,625,405	298,599,788	(当年度末処分利益剰余金) 598,184,193	896,783,981	19,854,330,512

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和3年度 沖縄県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,707,921,126	16,249,625,405	598,184,193
条例第4条第1号による処分額※	0	0	△ 598,184,193
減債積立金の積立	0	0	△ 598,184,193
処分後残高	2,707,921,126	16,249,625,405	(繰越利益剰余金) 0

※沖縄県流域下水道事業の設置等に関する条例(令和2年沖縄県条例第4号)

令和3年度 沖縄県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		19,283,949,599
	ロ 建 物	15,891,308,384	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,487,751,525</u>	9,403,556,859
	ハ 構 築 物	124,925,814,696	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,120,482,703</u>	71,805,331,993
	ニ 機 械 及 び 装 置	117,169,350,187	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,435,927,188</u>	39,733,422,999
	ホ 車 両 、 運 搬 具	1,309,854	
	車 両 、 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,244,361</u>	65,493
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	106,929,831	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,958,032</u>	20,971,799
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,556,280,219</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		141,803,578,961
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		27,124,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		28,341,450
	ハ 貸 倒 引 当 金		<u>△ 28,341,450</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,124,000</u>
	固 定 資 産 合 計		141,830,702,961
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		6,532,810,507
(2)	未 収 金		473,764,350
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>11,245</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>7,006,586,102</u>
	資 産 合 計		<u>148,837,289,063</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	19,284,686,997	
	ロ その他の企業債	<u>140,443,000</u>	
	企業債合計		19,425,129,997
	(2) 他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	<u>385,437,015</u>	
	他会計借入金合計		<u>385,437,015</u>
	固定負債合計		19,810,567,012
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	1,129,097,472	
	ロ その他の企業債	<u>20,794,000</u>	
	企業債合計		1,149,891,472
	(2) 他会計借入金		
	イ その他の長期借入金	<u>56,832,998</u>	
	他会計借入金合計		<u>56,832,998</u>
	(3) 未 払 金		5,137,578,119
	(4) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	31,049,719	
	ロ 法定福利費引当金	<u>6,085,078</u>	
	引 当 金 合 計		37,134,797
	(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>9,515,965</u>
	流 動 負 債 合 計		<u>6,390,953,351</u>
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		

イ 受 贈 財 産 評 価 額	262,121,161		
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 198,832,815</u>	63,288,346	
ロ 国 庫 補 助 金	172,009,248,267		
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 90,270,313,222</u>	81,738,935,045	
ハ 他 会 計 補 助 金	13,199,586,774		
他会計補助金収益化累計額	<u>△ 8,957,826,272</u>	4,241,760,502	
ニ 建 設 負 担 金	33,674,873,776		
建設負担金収益化累計額	<u>△ 16,937,419,481</u>	<u>16,737,454,295</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>102,781,438,188</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>102,781,438,188</u>
負 債 合 計			<u>128,982,958,551</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		<u>2,707,921,126</u>	<u>2,707,921,126</u>
資 本 金 合 計			<u>2,707,921,126</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		287,796,000	
ロ 国 庫 補 助 金		10,464,024,396	
ハ 建 設 負 担 金		2,333,719,009	
ニ その 他 資 本 剰 余 金		<u>3,164,086,000</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			<u>16,249,625,405</u>
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		298,599,788	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>598,184,193</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>896,783,981</u>
剰 余 金 合 計			<u>17,146,409,386</u>
資 本 合 計			<u>19,854,330,512</u>
負 債 資 本 合 計			<u>148,837,289,063</u>

審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和3年度の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、表1のとおりである。

流域下水道事業収益は、109億4,249万1,951円で、営業収益等の増により、前年度に比較して1億5,174万24円（1.4%）増加している。

流域下水道事業費用は、103億4,430万7,758円で、特別損失等の減により、前年度に比較して1億4,784万4,381円（1.4%）減少している。

流域下水道事業収益から流域下水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は、5億9,818万4,193円で、前年度に比較して2億9,958万4,405円（100.3%）増加しており、当年度の純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、5億9,606万9,576円で、前年度に比較して1億7,970万1,628円（43.2%）増加している。

総収支比率は、105.8%で、前年度に比較して3.0ポイント上昇している。経常収支比率は、105.8%で、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。

(2) 財政状態

令和3年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、1,488億3,728万9,063円で、流動資産等の増により、前年度に比較して42億8,569万2,525円（3.0%）増加している。

負債合計は、1,289億8,295万8,551円で、流動負債等の増により、前年度に比較して36億8,750万8,332円（2.9%）増加している。

資本合計は、198億5,433万512円で、剰余金の増により、前年度に比較して5億9,818万4,193円（3.1%）増加している。

流動比率は、109.6%で、前年度に比較して1.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、82.4%で、前年度に比較して1.7ポイント低下している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
流域下水道事業収益 A	10,942,491,951	100.0	10,790,751,927	100.0	151,740,024	1.4
営業収益 B	4,968,016,420	45.4	4,812,529,148	44.6	155,487,272	3.2
営業外収益 C	5,972,360,914	54.6	5,977,035,801	55.4	△ 4,674,887	△ 0.1
特別利益	2,114,617	0.0	1,186,978	0.0	927,639	78.2
流域下水道事業費用 D	10,344,307,758	100.0	10,492,152,139	100.0	△ 147,844,381	△ 1.4
営業費用 E	10,044,217,799	97.1	10,056,713,628	95.8	△ 12,495,829	△ 0.1
営業外費用 F	300,089,959	2.9	316,483,373	3.0	△ 16,393,414	△ 5.2
特別損失	0	0	118,955,138	1.1	△ 118,955,138	皆減
当年度純利益	598,184,193	-	298,599,788	-	299,584,405	100.3
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	598,184,193	-	298,599,788	-	299,584,405	100.3
総収支比率(%) A/D	105.8	-	102.8	-	3.0	-
経常利益 B+C-E-F	596,069,576	-	416,367,948	-	179,701,628	43.2
経常収支比率(%) (B+C)/(E+F)	105.8	-	104.0	-	1.8	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率=流域下水道事業収益÷流域下水道事業費用×100

3 経常利益=営業収益+営業外収益-営業費用-営業外費用

4 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額(A)-(B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	148,837,289,063		144,551,596,538		4,285,692,525	3.0
固定資産	141,830,702,961		141,119,850,150		710,852,811	0.5
流動資産 A	7,006,586,102		3,431,746,388		3,574,839,714	104.2
負債資本合計 B	148,837,289,063		144,551,596,538		4,285,692,525	3.0
負債合計	128,982,958,551		125,295,450,219		3,687,508,332	2.9
固定負債	19,810,567,012		19,748,491,482		62,075,530	0.3
流動負債 C	6,390,953,351		3,177,630,619		3,213,322,732	101.1
繰延収益 D	102,781,438,188		102,369,328,118		412,110,070	0.4
資本合計	19,854,330,512		19,256,146,319		598,184,193	3.1
資本金 E	2,707,921,126		2,707,921,126		0	0.0
剰余金 F	17,146,409,386		16,548,225,193		598,184,193	3.6
流動比率(%) A/C	109.6		108.0		1.6	-
自己資本構成比率(%) (D+E+F)/B	82.4		84.1		△ 1.7	-

2 審査意見

本県の流域下水道事業は、本島中南部西海岸地域の10市町村を流域とする中部流域下水道、金武湾及び中城湾に臨む3市村を流域とする中城湾流域下水道並びに4市町村を対象とした中城湾南部流域下水道の3流域で事業を実施している。

経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等にさらに的確に取り組むため、令和2年4月1日に沖縄県下水道事業特別会計から公営企業会計に移行したもので、今回が移行後2回目の決算となる。

公営企業会計の適用によって作成された損益計算書、貸借対照表等に基づく公営企業の経営状況の分析、経年比較、他団体との比較により、経営の課題が把握できることから、それを踏まえて、経営の効率化・合理化をより計画的に推進してもらいたい。

令和3年度は、総収益109億4,249万1,951円に対し、総費用が103億4,430万7,758円で、5億9,818万4,193円の純利益を計上し、前年度に比較して2億9,958万4,405円（100.3%）増加している。これは、主に維持管理負担金の増により、営業収益が増加したことなどによるものである。

今後、施設・設備の老朽化や腐食に伴う更新投資の増大等が見込まれ、厳しい経営環境下においても持続可能な下水道サービスを提供するため、沖縄県流域下水道事業経営戦略で定めた効率化・経営健全化のための取組方針に基づく施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

沖縄県総務部総務私学課

〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

電話番号 098-866-2074